

高松コンストラクショングループ
統 合 報 告 書

2024



想いを築く。心に響く。



高松コンストラクショングループ

想いを築く。心に響く。

経営理念

建設を通じて
社会における
相互補完の
一翼を担う。



企業理念3カ条

- 我が社はステークホルダーに対し、利益の配分を通じて高い評価を得ることを目指し、もって我が社ならびにグループトータルの企業価値の増大をはかる。
- 経営目標達成のため、よりビックでよりハイプロフィットなグループを目指す。ただし、不正や不当な手段による社益の追求はもちろん、浮利を追うなど利益第一主義に陥ってはならない。
- グループ憲章の遵守をはかり、グループ各社の経営を適切に指導し、もってグループ全体の発展を通じて社会に貢献することを使命とするホールディングカンパニーである。

情報開示・コミュニケーションツール

財務	統合報告書	株主通信	有価証券報告書	決算短信	決算説明会資料
非財務			コーポレート・ガバナンス報告書	ESGサイト	

編集方針
「統合報告書」では、当社グループの事業全体像およびESGに関する取り組みをご紹介します。その内容についてステークホルダーの皆様との対話を重ねることで、企業価値の向上をはかることを目的としています。
対象期間:2023年4月1日から2024年3月31日

注意事項
本統合報告書には、当社グループの事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後のさまざまな要因により、実際の業績等とは異なる可能性があります。

Contents

経営理念・目次	01
トップメッセージ	03
高松グループの概要	
高松グループのあゆみ	09
財務・非財務ハイライト	11
持続的な価値創造ストーリー	
価値創造ストーリー	13
長期ビジョン「TCG 2030 vision」	15
中期経営計画「共創×2025」	16
R&D鼎談	21
事業概況:建築事業	25
事業概況:土木事業	27
事業概況:不動産事業	29

ESGへの取り組み



環境への取り組み	31
TCFDの提言に沿った情報開示	33
社会への取り組み	35
コーポレート・ガバナンス	39
役員一覧	41
社外取締役メッセージ	43



データ集

11年サマリー	45
連結財務諸表	47
会社概要・株式情報	50

トップメッセージ

グループの総力で事業構造を変革し 「もの」と「こころ」の幸せが広がる未来へ。

3カ年中期経営計画「共創×2025」の2年目となった2023年度。利益面は建築費高騰などコスト上昇の影響を受けながらも、売上高は過去最高を更新しました。そんな当社グループの現況と、長期ビジョンにもとづく今後の成長戦略についてご説明いたします。

当社グループの価値提供とあるべき姿

「Consultant & Construct」の体現により、 循環型・持続的社会的インフラの創生に貢献。

当社グループは、1917年に創業した高松組(現・高松建設)を起源とする建設会社グループです。2000年に小松建設工業(現・青木あすなろ建設)を傘下に迎えた後、健全な財務体質を活かしてM&Aによるグループの拡大を進めていき、2008年に持株会社体制へ移行しました。現在は、純粋持株会社である高松コンストラクショングループのもと、高松建設、青木あすなろ建設、みらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスの5社を中核事業会社とする企業集団を構成し、各社の強みを発揮させ、幅広い建設需要を取り込んでいます。

建築・土木・不動産の3分野に広がる当社グループの事業は、土地活用ビジネスとして賃貸マンションなどを建設する高松建設と、官民の大型土木・建築工事を手掛ける青木あすなろ建設を主軸とし、タカマツハウスが木造戸建住宅事業を手掛けています。みらい建設工業は、海洋・港湾分野の土木に強みを持つマリコンストラクターとして、東興ジオテックは、法面保護や地盤改良に特化した工事会社として、それぞれ高い専門性が求められる事業を展開しています。

近年の建設業界は、公共投資・民間投資ともに堅調に推移しているものの、原材料・資機材価格の高騰や労務費の上昇が続き、慢性的な人手不足の中で労働時間規制への対応が求められる厳しい状況にあります。私たちは、未来を見据え

て環境変化を克服し、脱炭素化や防災・減災、強靱化などの社会的要請に応えながら、人々が安心して生活できる空間づくりと、産業の発展を支えるインフラの提供を担っていかなくてはなりません。

こうした認識のもと当社グループは、2030年の未来における自社のあるべき姿を描いた長期ビジョン「TCG 2030 Vision」を定めました。その将来像は、事業の原点である「Consultant & Construct」の体現を通じて、地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せにつながるソリューションを提供し、循環型・持続的社会的インフラの創生に貢献する会社というものです。

グループの源流である高松建設は、常にお客様に寄り添いながら、お役に立つ仕事をすることで緊密な信頼関係を築き、その強みを活かして賃貸マンションの受注拡大と利益率の向上を果たしてきました。「Consultant & Construct」という言葉は、この祖業の強みを示すものであると同時に、ステークホルダーの皆様との相互信頼の輪を広げ、社会価値を構築していくという、当社グループ事業の存在意義を表した概念と言えます。

私たちは、「TCG 2030 Vision」を実現していく取り組みを通じて、建設市場のさらなる成長と発展に寄与しつつ、豊かな未来を拓いてまいります。

3.5%減)を獲得し、建築事業および土木事業における完成工事高の伸びと不動産事業における売買・賃貸の増加により、売上高は3,126億円(前年度比10.7%増)となり、過去最高を更新しました。全体的にコロナ禍の影響からの復調が業績を押し上げたかと捉えています。

中核事業会社のうち東興ジオテックの売上高は、前年度比4.6%減にとどまりましたが、高松建設は前年度比7.3%増、青木あすなろ建設は前年度比4.3%増、特に工事が順調に進捗したみらい建設工業は、前年度比23.4%増と大きく伸長しました。タカマツハウスも販売を拡大し、前年度比40.3%の大幅増収を遂げました。これら中核5社以外のグループ会社は、平均で前年度比15.0%の増収を果たしました。

しかし期初の計画では、受注高3,900億円、売上高3,400億円とかなりストレッチした目標を立てており、いずれも未達となりました。また利益面においては、資機材価格や労務費の高騰などコスト環境の悪化と、賃上げや採用増による人件費の上昇が響き、前年度を下回る実績となりました。公共工事では、コスト増に対して物価スライド条項の適用が認められるものの、民間工事では、発注者様にコスト増の価格転嫁をご納得いただけないケースも多く、利益の圧迫を招きました。

その結果、営業利益は116億円(前年度比3.2%減)、経常利益は113億円(前年度比3.9%減)と減益を余儀なくされました。なお親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上や法人税等の減少により増益し、91億円(前年度比21.7%増)を確保しました。

代表取締役社長
高松 浩孝

中期経営計画2年目の取り組みと成果

売上高は過去最高。 初の3,000億円台を達成。

当社グループは、「TCG 2030 Vision」の実現に向けたファーストステップとして、3カ年中期経営計画「共創×2025」を策定し、2022年度より始動しました。本計画は、

効率的な成長投資の継続により、当社グループの市場価値を持続的に高めることを目的とするものです。

計画2年目の2023年度は、受注高3,259億円(前年度比

トップメッセージ

木造戸建住宅事業の現況と今後の展望

木造戸建住宅事業は、事業構造の転換において要となる取り組み。関西圏においても計画を上回るペースで成長。

「TCG 2030 Vision」は、事業成長戦略の基本方針として「ソリューション提供型企業への脱皮」と「ストックビジネスの実現」を打ち出しています。現在のコア事業である建設請負は、競争が激しく相対的に収益性が低い状況にあります。私たちはこの構造を転換すべく、事業ポートフォリオの重心を、より収益性が高い川上領域のソリューション提供と、川下領域のストックビジネスへ分散する構成を目指していく考えです。

タカマツハウスを中心に展開する木造戸建住宅事業は、川上の用地買収および企画・設計と、川下の不動産売却に携わるものであり、今述べました事業構造の転換において要となる取り組みです。タカマツハウスは、この3年間で売上高を急速に拡大し、成長ドライバーとしてグループ全体の業績を押し上げてきました。2023年度の計画もタカマツハウスの成長を大きく組み込んでいましたが、コロナ禍により喚起された戸建住宅の需要が落ち着き、市場に供給過剰感が出てきたことから、木造戸建住宅事業の伸びが一服しました。

足もとは、鈍っていた客足が2024年の初め頃から徐々に戻ってきたという現場の声もあり、市場自体は回復傾向にあると認識していますが、金利動向による影響も含め、楽観視するには時期尚早と見ており、引き続き市況を注視していきます。ただしタカマツハウスの木造

戸建住宅事業は、東京都および神奈川・埼玉・千葉の3県で展開する都心型モデルであり、特に都内23区の駅から徒歩15分圏内の好立地条件で、人気の高いエリアに集中して土地の仕入れをおこなっていることから、依然根強い需要があると見込んでいます。他の大手ハウスメーカーと異なり、十分に成長しきったフェーズではないため成長余地が大きく、シェアアップに向けて優秀な人材の採用に注力しつつ、仕入れの選別を進めることで、今後も利益を積み上げていくことが可能と考えています。

一方、木造戸建住宅事業の近畿地区における展開を進めるべく2022年11月に設立したタカマツハウス関西は、土地の仕入れ活動と「タカマツの家」ブランドによる住宅販売が順調に成果を上げています。大阪府内の豊中・吹田を中心とする「北摂エリア」に、兵庫県内の西宮・宝塚など「阪神間エリア」と「神戸エリア」を合わせた3地域を重点ターゲットとする同ブランドは、駅や小学校から徒歩10分圏内といった、ファミリー層からのニーズが高く、将来にわたり資産価値が見込まれる立地を選別して仕入れ、好評を博しています。

タカマツハウス関西は、2024年度までを先行投資フェーズと位置づけ、2025年度からの利益貢献を想定していますが、現在まで計画を上回るペースで成長しており、今後にご期待いただきたいと思います。

強みを活かした川上・川下領域への進出

事業ポートフォリオ変革の一環として、高松建設が新たに分譲マンション事業へ参入。

川上・川下領域への進出による事業ポートフォリオの変革については、タカマツハウスを中心とする木造戸建住宅事業のみならず、高松建設においても不動産分野の強みを活かした展開を進めています。2023年4月、分譲事業本部を立ち上げた高松建設は、「ティサーージュ」ブランドの分譲マンション販売と、「トリニティ」ブランドの賃貸マンションを一棟開発し、収益物件として自社保有する取り組みを開始しました。

「ティサーージュ」は、2023年9月に「ティサーージュ大岡山」(東京都目黒区)、2024年1月に「ティサーージュ豊田駅前」(東京都日野市)が竣工し、ともに全戸完売となりま

した。高松建設の営業先である地権者様に、所有されている土地との等価交換をご提案し、分譲販売するスキームも奏功して、成果を生んでいます。

「トリニティ」は、2024年6月に第1号物件「トリニティ豊中本町」(大阪府豊中市)が竣工し、賃貸を開始しました。自社保有した後、不動産証券化や投資用賃貸物件としての売却をはかるスキームであり、すでに売買契約済みの「トリニティ豊中本町」を含め、2024年度中に5物件の売却を予定しています。

当社グループは、引き続き事業ポートフォリオの変革を進め、より収益性の高い分野へ経営資源を集中する一

方、シナジーが見込めない分野については、事業ポートフォリオの整理をおこない、企業価値を高めていく方針です。そして持株会社である当社本体では、この変革を確

実に遂行するためのサポート体制として、各事業会社に対するコンサルティング機能や、グループの長期的な経営戦略を立案するシンクタンク機能を拡充していきます。

計画最終年度、そして次期計画の策定へ

先行投資を回収し、次の成長への投資を増やす循環を回転させ、資本効率を改善。

中期経営計画「共創×2025」を締め括る2024年度は、受注高3,900億円(前年度比19.7%増)を見込み、売上高は過去最高を連続更新する3,500億円(前年度比11.9%増)、利益面は、営業利益150億円(前年度比28.7%増)、経常利益140億円(前年度比23.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益80億円(前年度比12.7%減)を予想しています。最終年度目標に対しては、残念ながら未達となりますが、2023年度の業績が計画を下回ったことを踏まえ、1年遅れで再チャレンジの意味合いも含めて設定しました。期首の繰越高は、高松建設、青木あすなろ建設、東興ジオテックを中心に積み上げ、2023年度を132億円上回る4,363億円に達しています。

建築事業および土木事業は、高水準の手持ち工事にしっかり取り組み、売上高の拡大につなげていきます。上期にかけて分譲事業の受注を上積みできれば、さらなる売上高の伸びが期待できる状況です。またタカマツハウスは、100億円の増収を計画しています。

利益面は、建築事業において近年進めてきた採算重視の選別受注による効果が表れる見込みですが、労務費の上昇が継続し、選別施策以前に受注した工事も着工していることから、売上高総利益率は、今のところ横ばいを想定しています。引き続き価格転嫁について発注者様と粘り強く交渉し、利益の改善に努めてまいります。

なお「共創×2025」は、計画3年間の成長投資について、タカマツハウスの土地仕入れに300億円、新規事業への投資として200億円を想定しました。このうちタカマツハウスの土地仕入れについては、概ね想定どおりに実行している状況です。一方、新規事業投資については、主に高松建設の分譲マンション事業とタカマツハウス関西を対象に、この2年間で約100億円の進捗となっており、さらなる成長への布石として、新たな事業投資の案件抽出をおこなっているところです。

私たちは、この1年をかけて「共創×2025」の総仕上げに取り組むと同時に、次の3か年中期経営計画を2025年5月に発表すべく、策定を進めていきます。「TCG 2030 Vision」の実現に向けたセカンドステップとなる次期中期

経営計画は、川上・川下領域への進出による事業ポートフォリオの変革をさらに加速しつつ、成長フェーズへ移行させることがテーマとなるでしょう。

タカマツハウス関西など「共創×2025」において種蒔きをしたプロジェクトについて、次期中期経営計画では初年度から先行投資の回収に入り、成果を刈り取っていきます。その動きと並行して、事業ポートフォリオの変革に必要なM&Aの実施など、積極的な成長戦略を推進する考えです。これまで当社グループがおこなってきたM&Aは、既存領域の事業を強化・補完するものが中心でしたが、今後は新規領域への進出においてもM&Aを手段として検討し、機会を捉えていきます。先行投資を回収しつつ、次の成長への投資を増やしていくという循環をしっかりと回転させることができれば、資本効率の改善を果たせるものと思います。



トップメッセージ

トップクラスのホワイト企業を実現するために

**エンゲージメントを高めるべく社員との対話を重視し、
タウンホールミーティングを実施。**

「トップクラスのホワイト企業への挑戦」は、「TCG 2030 Vision」の基本方針に掲げる組織経営の重要テーマです。私たちが目指すのは、すべての社員が当社グループで働くことに目的意識と誇りを持ち、仕事のやりがいと自らの成長を実感しながら社会に貢献するための、職場環境づくりを進めることです。エンゲージメント経営・人的資本経営を推進し、企業価値の拡大につなげていくという意味を込めたのが「トップクラスのホワイト企業への挑戦」という言葉であり、この挑戦を通じて組織・職場を変革し、夢を持って入社していただける会社を実現することが、企業として生き残っていくうえで必須条件になると認識しています。

私たちは、人財への投資を最も重要な組織経営戦略と位置づけています。2024年度は、人事評価制度の見直しやタレントマネジメントシステムの導入、多様な人財が活躍できる環境の整備、教育とリスクリングに関する制度の拡充について、しっかり実行していく方針です。これらの施策は、社員の能力・スキルを高め、価値創出を促し、生産性と経営効率の向上に資するものとして、当社グループの持

続的成長を担保します。

トップクラスのホワイト企業を目指すうえで、モニタリングすべきKPIのひとつは、社員エンゲージメントスコアです。2022年度より対象をグループ全社に拡げて調査しており、2023年度の調査結果は、7段階評価で4.07ポイントとなりました。今後、これを業界トップ水準を目指して高めていきます。

エンゲージメントスコアの改善を目指す取り組みの中では、特に社員との対話を重視しています。私は、2021年の社長就任以来、若手社員とのワン・オン・ワンによる面談を実施したり、グループ各社の現場で働く方々に数名ずつ集まっただき、話し合う場を設けるといった取り組みを続けています。

2024年度は、グループ各社から若手社員10名ほどが参加して、私およびホールディングス経営陣との対話をおこなう「タウンホールミーティング」を新たに開始し、毎月開催しています。若手社員と直接顔を合わせて質問に答え、ふだん感じていることや考えていること、会社に対する要

**人的資本経営の実践は
最も重要なテーマ。
「人財育成」「働き方改革」
「ダイバーシティの推進」
「エンゲージメントの向上」
を軸に強化していく。**

望などを聞くことで、経営の改善につながるヒントを受け取っています。また「TCG 2030 Vision」が目指す会社の方向性や、中期経営計画にもとづく成長戦略をしっかりと説明し、若手社員への理解・浸透を促す場としても機能してい

る他、グループ社員同士の交流機会になっている面もあり、このタウンホールミーティングの活動を長く継続したいと思っています。

ダイバーシティ&インクルージョンへの注力

**ダイバーシティ&インクルージョン推進部を設置し、
女性社員・外国籍社員の活躍に向けてグループの体制を整備。**

人財関連テーマでもうひとつ注力しているのは、「ダイバーシティ&インクルージョン」の取り組みです。特に女性社員や外国籍社員が活躍する職場づくりは、労働人口の減少が進行する中で、多くの優秀な人財を必要とする当社グループにとって喫緊の課題です。2024年度より当社内に「ダイバーシティ&インクルージョン推進部」を新設し、グループ全体で取り組みを進めるための体制を整えました。

女性活躍推進については、「女性採用比率30%以上」「女性社員比率30%以上」「女性管理職比率30%以上」のトリプルスリーを長期目標に掲げ、2035年には中間目標として「女性管理職比率10%以上」「新卒女性採用比率30%以上」の達成を目指します。2024年度は「女性管理職比率3.1%以上」を短期目標に定めましたが、期初に女性社員8名を管理職へ登用したことから、すでに3.5%に達しています。

社内では、2023年4月に立ち上げた「女性活躍推進委員会」が中心となり、グループ各社の事務局と連携して、女性社員が自身のキャリアと向き合いながら、長期的に就業していくための仕組みづくりに取り組み、さまざまな働きかけをおこなっています。2024年1月には、グループ各社の

役員・本部長・部長を含む女性社員111名が一堂に会した「女性活躍推進フォーラム」を開催し、有意義な機会として参加者から高評価を得ました。

一方、外国籍社員の活躍は、土木事業を主体とする青木あすなる建設が先行しており、同社では現場の技術者として外国籍の人財を積極的に採用しています。国籍は、ミャンマー、ネパール、韓国、スリランカと多岐にわたり、2024年度は41名が在籍する見通しです。採用に際しては、現地で面接して日本語教育を実施し、工事の専門用語を使いこなせるレベルに到達したことを確認した後、来日して施工管理に従事してもらっています。会社側では、外国籍社員専用の相談窓口を設け、生活面も含めた困りごとに対応してきましたが、2024年度から新たに「海外技術者育成就労支援室」を設置し、サポート体制をさらに拡充しました。

外国籍社員は、優秀な方々が非常に多く、将来的には現場所長を任せられる人財へ育成したいと考えています。また多様な考えを持つ人財が増えることで、組織のフレキシブル性が高まる点にも期待しています。

ステークホルダーの皆様にお伝えしたいこと

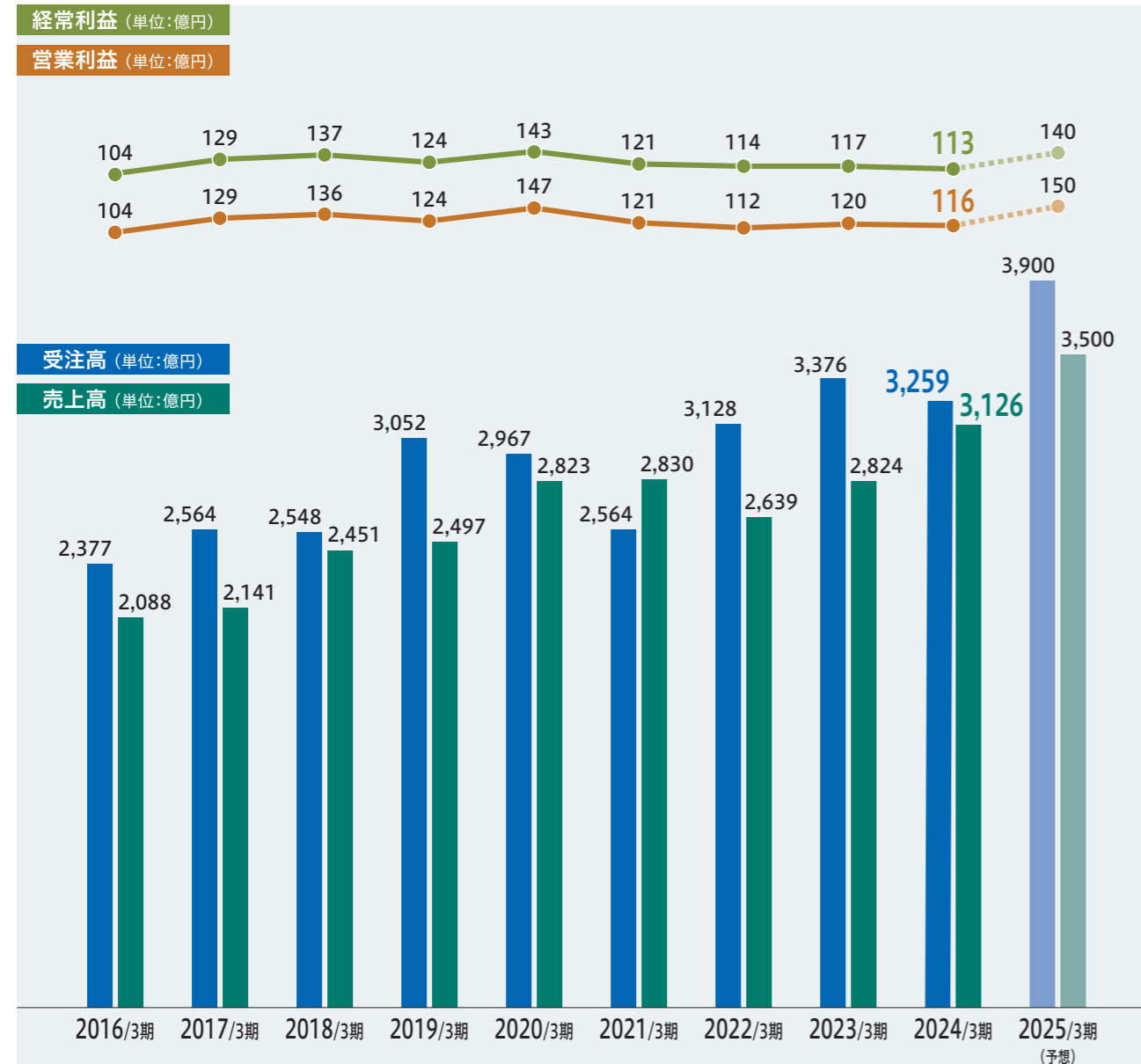
**常にステークホルダーファーストの目線で
世の中の動きを捉え、課題を解決していく。**

地域のあらゆる人々の「もの」と「ところ」の幸せに貢献するという「TCG 2030 Vision」の理念は、すべてのステークホルダーの皆様との関係構築における当社グループの基本姿勢を示すものです。私たちは、浮利を追求ことなく、お客様に誠実に対応してお役に立ち、社会価値を提供していきます。さらにその取り組みを通じて自らの企業価値を高め、持続的成長を遂げることで、株主・投資家の皆様のご期待に応えるとともに、事業活動を支えるグループ社員への還元を果たします。

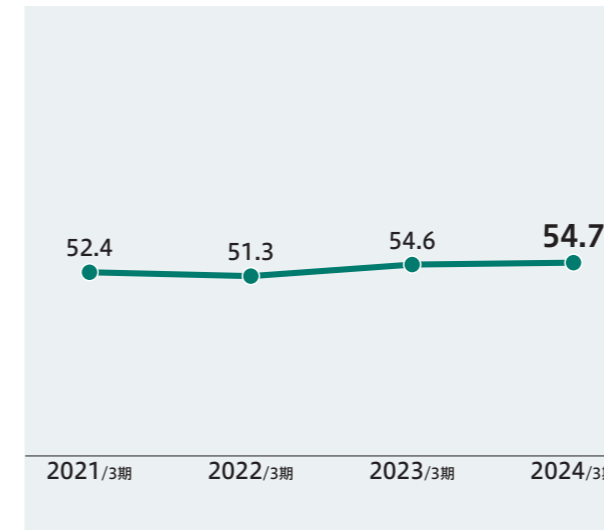
これからの当社グループは、川上・川下領域への進出にともない、新たなお客様のみならずサプライチェーン上や地域社会においても、より多くのステークホルダーの皆様との関わりが広がっていくでしょう。常に顧客ファースト、ステークホルダーファーストの目線で世の中の動きを捉え、課題を解決していくことで、私たちは「もの」と「ところ」の幸せをさらに高めてまいります。

財務・非財務ハイライト

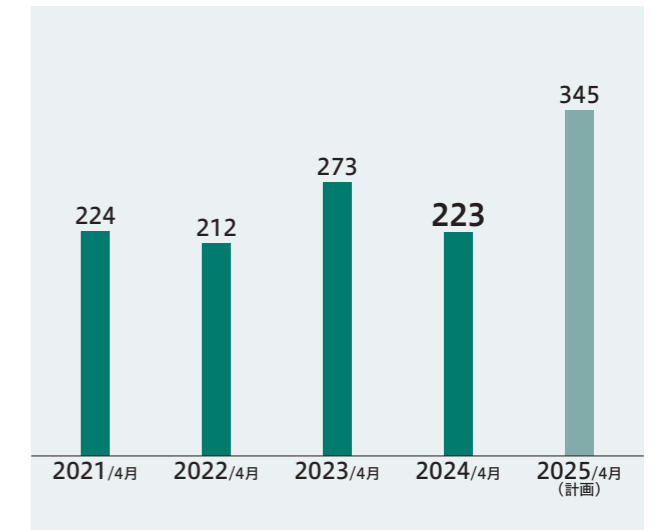
※記載数値はすべて当社グループ連結数値



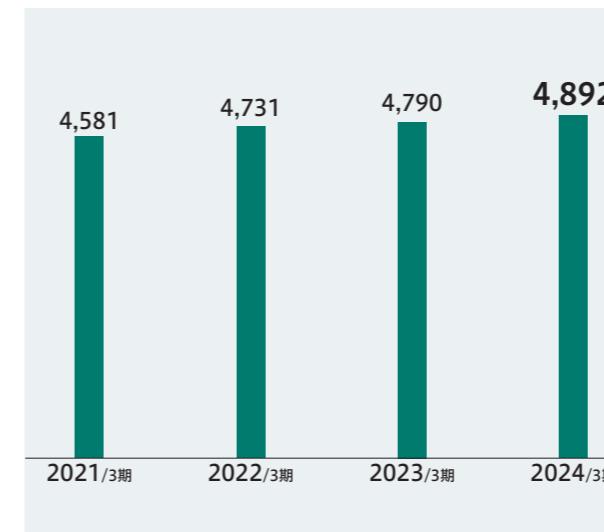
自己資本比率 (単位: %)



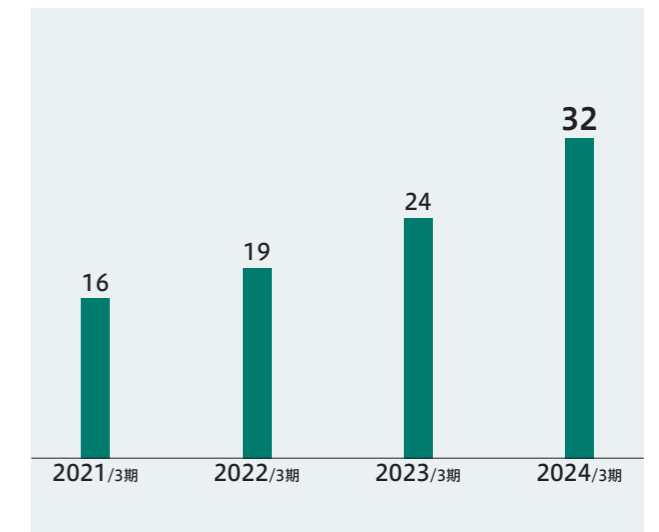
新卒採用者数 (単位: 人)



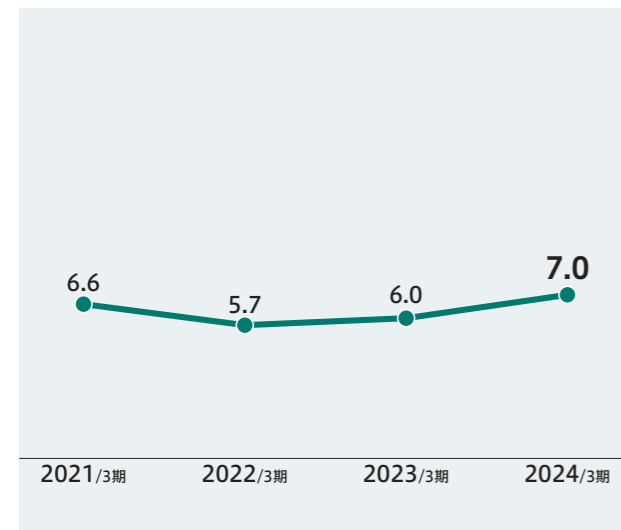
従業員数 (単位: 人)



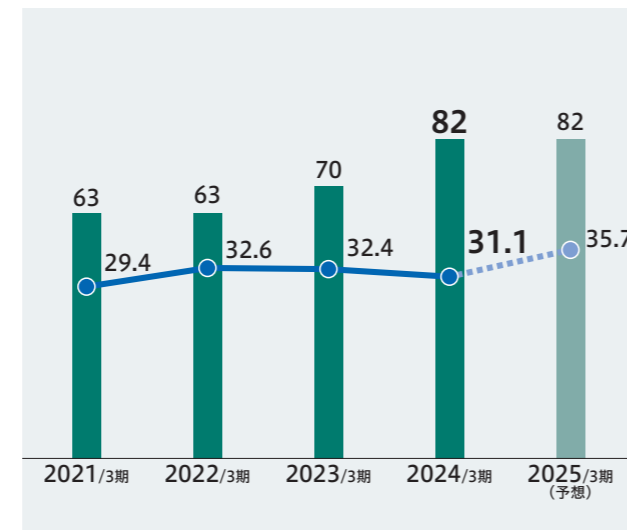
外国籍社員数 (単位: 人)



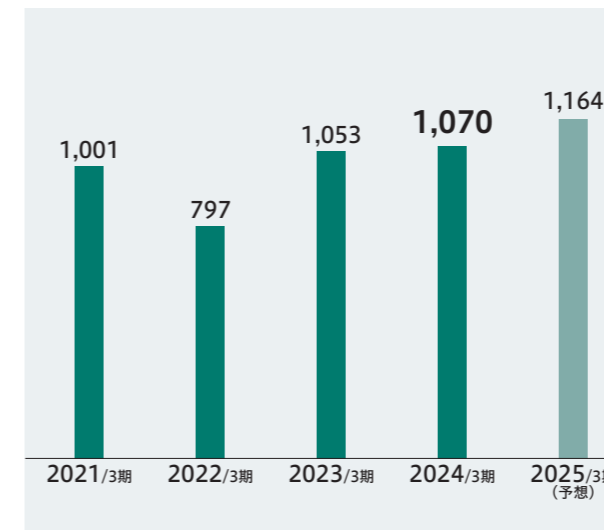
ROE (自己資本利益率) (単位: %)



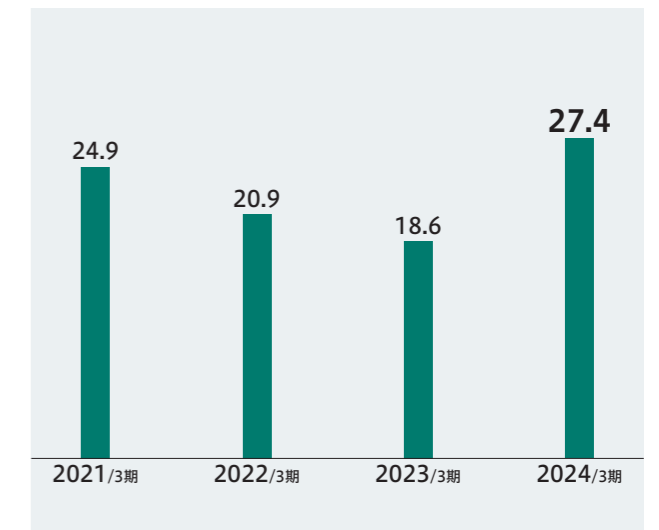
1株当たり配当額 (単位: 円) / 配当性向 (単位: %)



SDGs貢献売上高 (単位: 億円)



休業4日以上の労働災害発生件数 (単位: 件)



※JV工事は持分に応じて計上しております。

価値創造ストーリー

事業環境認識

建設市場(日本)

- + 国土強靱化・インフラリニューアル需要増
- + 優良な事業用地への需要増
- + PPP、PFI案件増
- + SDGs、カーボンニュートラル取り組み要求の強まり
- 民間建設投資減の恐れ
- 建材価格高騰
- 就業者減=人財獲得競争激化
- 時間外労働の上限規制

社会情勢(日本)

- + 多様性受容・多様な働き方の浸透
- + SDGs、カーボンニュートラル意識の高まり
- + コロナ禍収束
- 経済成長の鈍化
- 原材料価格高騰
- 人口減

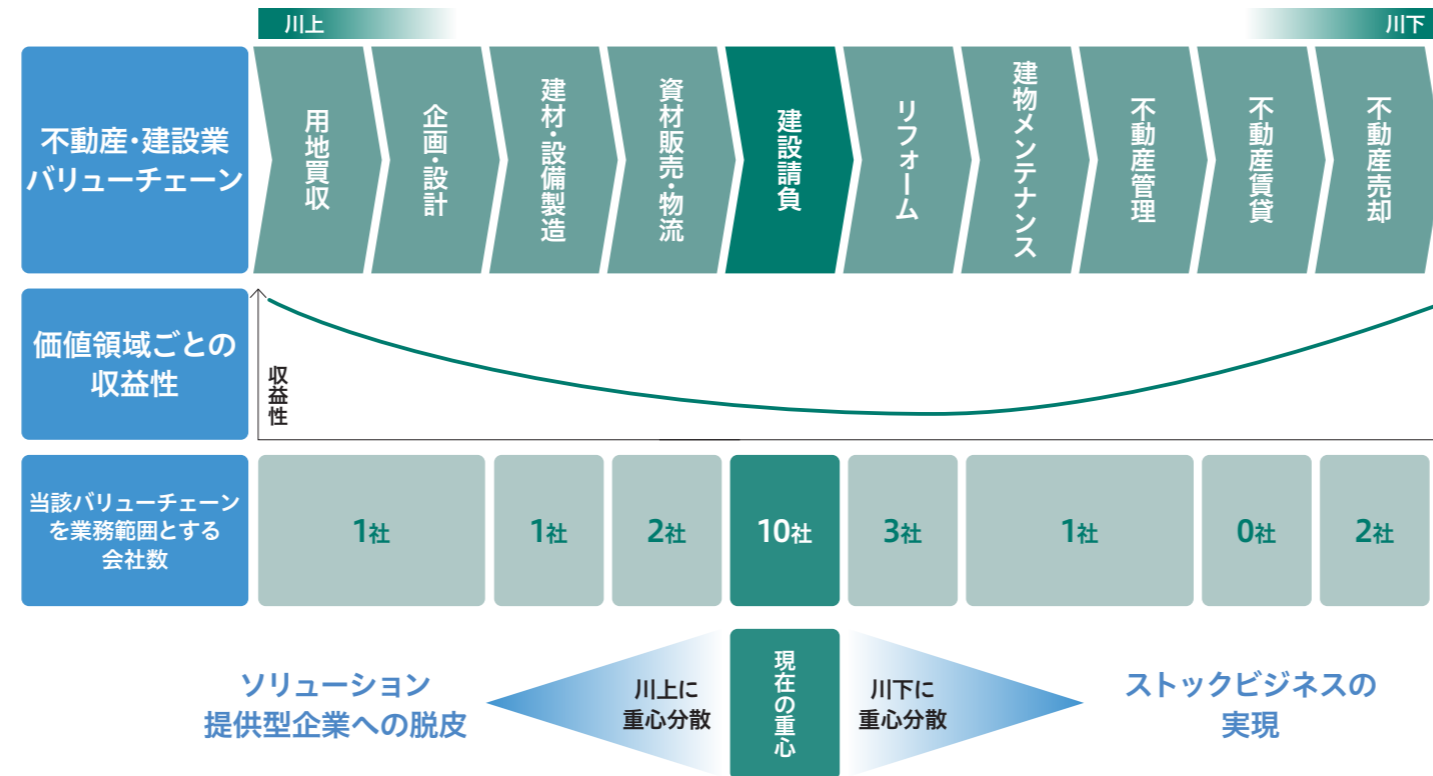
社会情勢(世界)

- + SDGs、カーボンニュートラル意識の高まり
- + コロナ禍収束
- 原油・食品価格高騰
- 専制主義国家との経済的分断
- スタグフレーションの恐れ
- 安全保障環境の緊張増大

- + :プラスの外部環境
- :マイナスの外部環境

中期経営計画「共創×2025」

事業成長の基本方針の背景



組織経営の基本方針の背景



目指すべき姿

経営理念

建設を通じて社会における相互補完の一翼を担う。

TCG 2030 vision

地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せに貢献する

グループビジョンを支える価値観

- 相互信頼と絆を大切にする
- 社員と組織の成長を一致させる
- 人々が幸せに暮らせる未来に貢献する

長期ビジョン「TCG 2030 vision」

高松グループ 長期ビジョン

TCG 2030 vision

地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せに貢献する

当社グループは、2022年5月に策定した2030年までの長期ビジョンである「TCG 2030 vision」で『相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、当社グループの原点である「C&C(Consultant&Construction)」を体現し、地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せにつながる「循環型・持続型社会インフラ」の創生に貢献するソリューションを提供する』ことを目指し変革を進めてまいります。

相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、
高松グループの原点である「C&C(Consultant&Construction)」を体現し、
地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せにつながる
『循環型・持続型社会インフラ』の創生に貢献するソリューションを提供する

グループビジョンを支える価値観

相互信頼と
絆を
大切にする



社員と組織の
成長を
一致させる



人々が幸せに
暮らせる
未来に貢献する



TCG 2030 vision を目指すための基本方針

事業成長

ソリューション提供型企業への脱皮

グループ各社の無形資産の棚卸から、有機的な結合による新たなソリューションを開発し、軌道に乗せている。

ストックビジネスの実現

バリューチェーンの拡張によって、建設物を媒介とした顧客の生涯利益を最大化するストックビジネスを実現し進化させている。

組織経営

トップクラスのホワイト企業への挑戦

トップクラスのホワイト企業を目指す取り組みが各社で推進され、「働く喜びと成長を実感できる組織」となっている。

グループ経営基盤の確立

グループ各社の人財・資金・技術の最適連携を目指すプラットフォームが機能し、個社とグループの成長を同期化できている。

中期経営計画「共創×2025」

効率的な成長投資を続けることで持続的な市場価値の向上を目的として、2023年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「共創×2025」を策定いたしました。

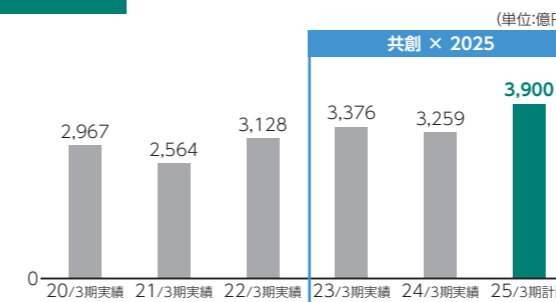
重点施策

- 「建設請負」を伸ばしつつ、より高い成長率で川上領域、川下領域に進出し、「建設請負」に偏っている重心を分散し、利益率の向上を追求
- トップクラスのホワイト企業への挑戦
- グループ経営基盤の確立
- 「ソリューション提供型企業への脱皮」「ストックビジネスの実現」に向けて3年間で200億円の事業投資・タカマツハウスで300億円の運転資金を投資
- 気候変動やカーボンニュートラルなどの課題に対応するための技術の追求
- 建設テック・ベンチャーへの投資や協業によるユニークな技術の導入
- 社会の変化に即応した、脱炭素社会に寄与する、社会インフラの維持に貢献する技術や長寿命化をはかる技術開発を推進
- グループ内の人材を適材適所に配置する

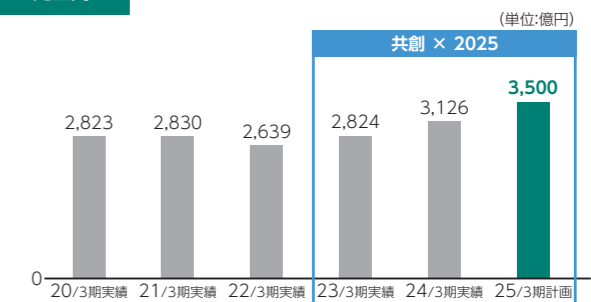
経営計画

	2023年3月期実績	2024年3月期実績	2025年3月期計画
受注高(億円)	3,376	3,259	3,900
売上高(億円)	2,824	3,126	3,500
営業利益(億円)	120	116	150
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	75	91	80
1株当たり当期純利益(円)	216.38	263.25	229.76

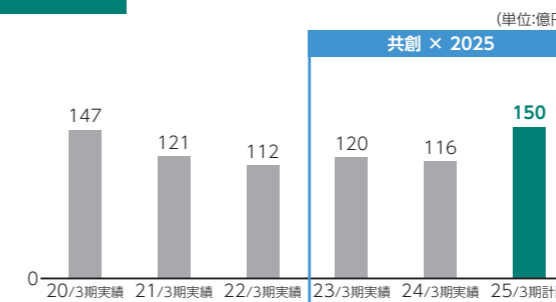
受注高



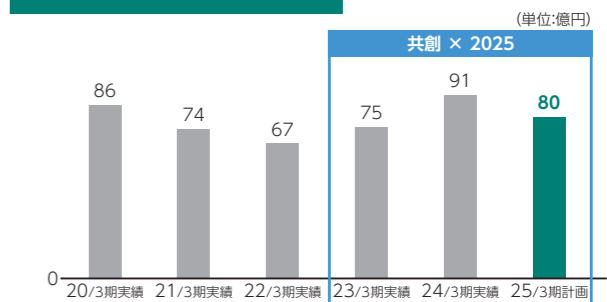
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益

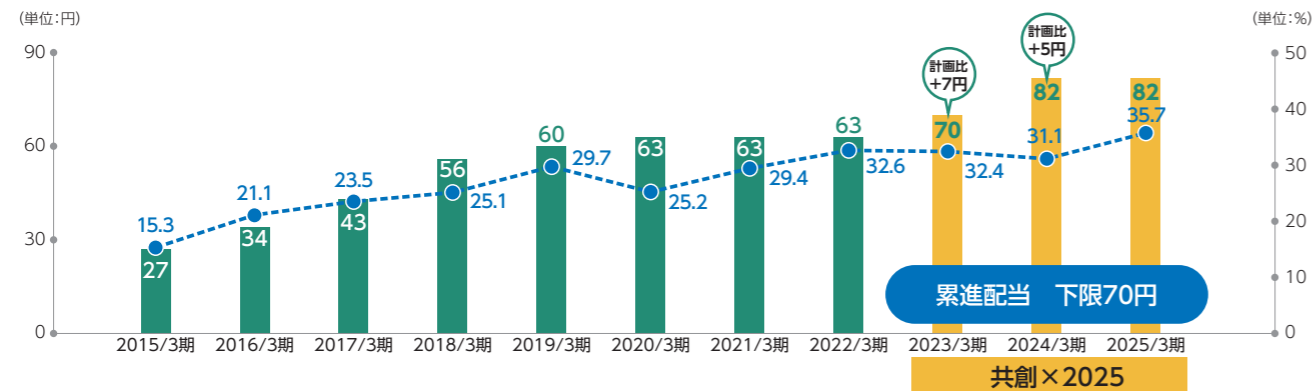


中期経営計画「共創×2025」

株主還元方針

2025年3月期は1株当たり82円、配当性向は35.7%を予定しております。現中期経営計画期間においては累進配当を継続し、企業価値向上を目指して投資にもバランスよく資金を投じながら、利益成長に合わせた還元をはかる方針です。

	15/3 実績	16/3 実績	17/3 実績	18/3 実績	19/3 実績	20/3 実績	21/3 実績	22/3 実績	23/3 実績	24/3 実績	25/3 計画
配当額(円)	27	34	43	56	60	63	63	63	70	82	82
配当性向(%)	15.3	21.1	23.5	25.1	29.7	25.2	29.4	32.6	32.4	31.1	35.7

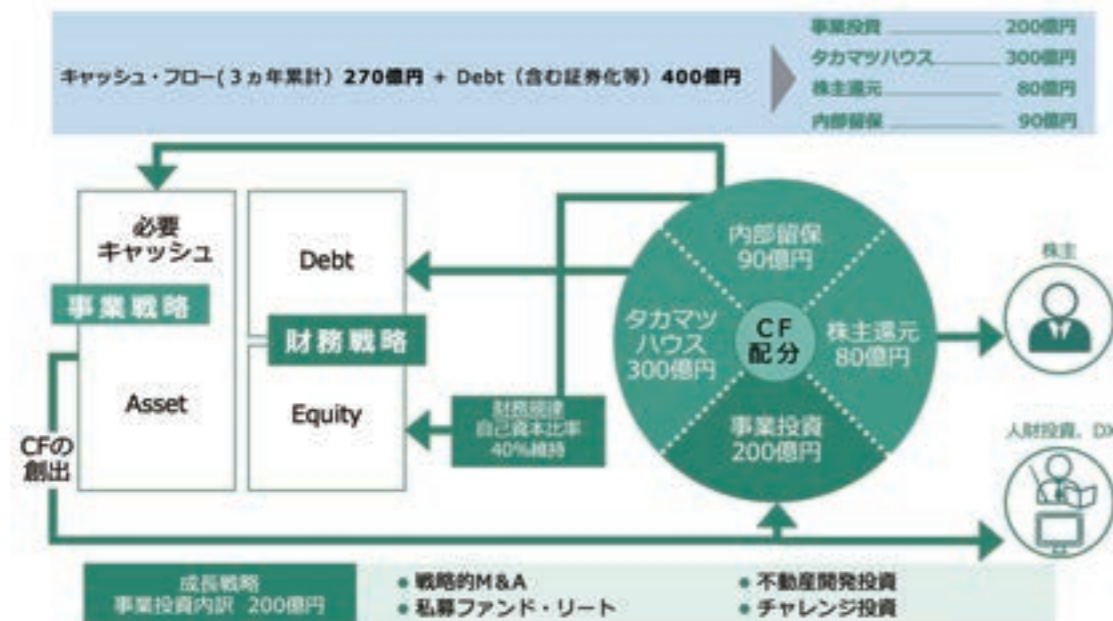


投資計画

3カ年のキャッシュ・フロー配分ポリシー

「ソリューション提供型企業への脱皮」「ストックビジネスの実現」に向けて3カ年累計キャッシュ・フロー270億円に、Debt400億円をプラスした合計670億円を、タカマツハウスでの土地仕入れ等にかかる資金として300億円、事業投資に200億円、株主還元80億円、内部留保に90億円と配分いたします。

財務規律は、自己資本比率40%程度を維持すると同時に不動産証券化・有利子負債を積極活用いたします。



事業投資計画

成長戦略事業投資(200億円/3カ年)

- ① 既存事業の強化と周辺領域事業拡大のためのM&A、提携
- ② 川上(不動産開発事業等)推進および、川下(ストックビジネス)への参入
- ③ 脱炭素・DX・新技術等への研究開発投資(ベンチャー投資、ファンド含む)、米国事業育成 等

目的	実施項目	投資規模
既存事業強化と 事業領域拡大による成長	M&A 提携 (戸建事業強化、施工能力強化等)	投資額 3カ年 200億円
	ソリューション提供事業拡大 (不動産開発投資・PFI等)	
	ストックビジネス参入	
	R&D 米国事業育成 DX・脱炭素等 先端分野への先行投資	
チャレンジ		

事業投資計画とその考え方

- 投資判断では、資本コストを上回るリターンの実現が見込めるものに投資
- 投資判断に際しては、資本効率が高い投資を選択
- グループのさらなる成長のため、木造戸建事業・米国事業、R&D、DXへの先行投資を実施
- 投資分野は、M&A、ソリューション提供事業、ストックビジネス、米国事業、R&D、DX、環境等の先端分野

M&A

既存事業を強化する方向でのM&A

- ・営業範囲拡大のためのM&A
- ・事業領域拡大のためのM&A

バリューチェーン拡大のためのM&A

- ・川上の開発事業のM&A
- ・川下のストックビジネスのM&A

ストックビジネスへの参入

グループ内での開発案件の運営を実施

- ・グループで運営、バリューアップ後売却
- ・グループ内開発案件のファンド化

サブリース事業の強化

- ・国内サブリース事業の強化
- ・米国でのサブリース事業を開始

ソリューション提供事業の拡大

不動産開発投資

- ・新規事業領域推進のための投資
—— 物流施設・賃貸住宅・商業ビルなど

PFI等の推進

- ・PFIとしての取り組み
—— 公営住宅建て替え案件など

米国事業、R&D、DX、環境等の先端分野

米国事業

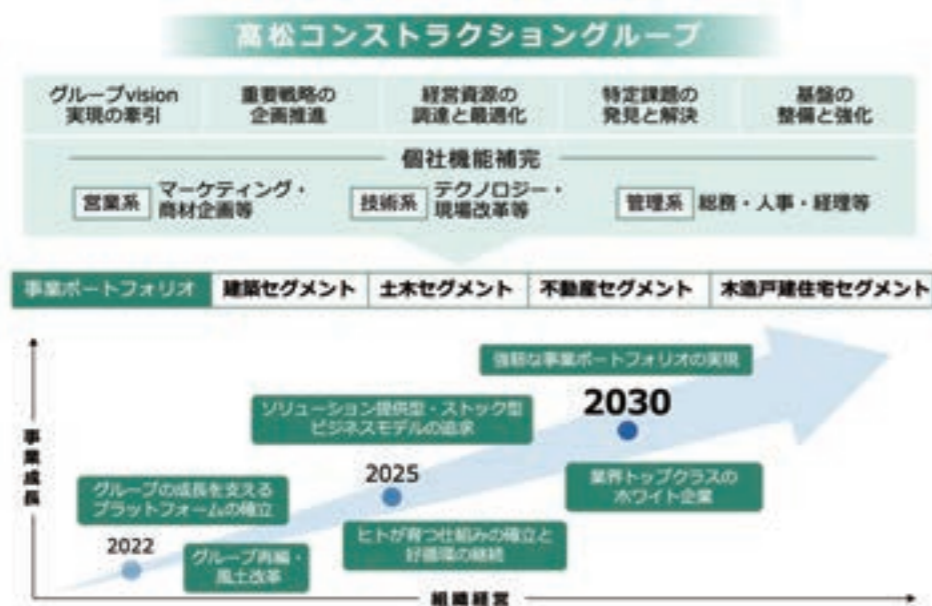
- ・新規開発案件への投資
- ・収益不動産の取得および運営

建設テック・ベンチャーファンドへ投資

- ・ファンド投資等で投資先との関係を構築
- ・個別出資により有望な技術を吸収

中期経営計画「共創×2025」

グループフォーメーションの追求



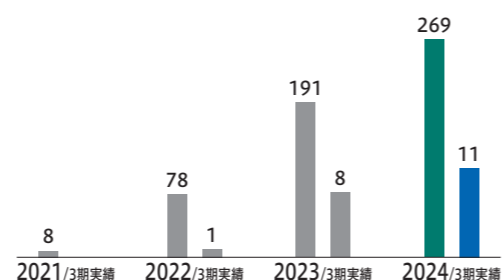
木造戸建住宅事業(タカマツハウス)

2019年4月に設立したタカマツハウスは、8億円、78億円、191億円と順調に売上を拡大し、2024年3月期には売上269億円、営業利益11億円となりました。

これまでは、東京の城南・城西地区、横浜を中心に展開していましたが、一昨年度には埼玉営業所を、昨年度は城東営業所を新設し、徐々にエリアを拡大しております。

また、2022年11月には別法人として「タカマツハウス関西」を設立し、今後、高松建設の関西圏における高いブランド力と豊富な情報量を活かして、大阪市・北摂エリアや兵庫県・宝塚市などで木造戸建住宅事業を展開していく予定です。

タカマツハウス ■売上高/■営業利益 (単位:億円)



米国事業(Takamatsu Construction Group USA, Inc.)

- カリフォルニアでは川上にあたる海外での開発事業と建設事業のノウハウを取得するための取り組みを継続
- ニューヨークでは川下にあたる収益不動産の取得・運営・売却というストックビジネスに注力、サブリース事業にも挑戦
- 建設テック・ベンチャーやファンドへの出資等による協業により、日本に導入可能な技術を当社グループ全体に展開

カリフォルニア	ニューヨーク	建設テック	人財育成等
<p>The Picerne Groupとの協業の継続</p> <p>所有物件のパートアウトの検討</p> <p>新たな開発事業への取組</p>	<p>収益不動産の取得・運営・売却</p> <p>サブリース事業への挑戦</p> <p>管理業務のノウハウを蓄積</p>	<p>・新たな可能性を秘めた建設テック企業への投資と協業</p> <p>・環境技術企業への投資と協業</p> <p>・カーボンニュートラル関連技術ベンチャーへの投資と協業</p> <p>・不動産管理会社への投資と協業</p> <p>・建設・不動産ファンドへの出資によりファンドが投資する会社との関係を構築</p>	<p>・グローバルな人財を育成し登用することで米国で得た知見をグループへ水平展開をはかる</p> <p>・ローカルコア社員を育成し幹部への登用をはかる</p> <p>・M&Aの活用などによる事業領域の拡大</p> <p>・すべてのサービスをワンストップでおこなえる体制の整備</p>

SDGs

サステナビリティ・リンク・グリーンボンド

2021年3月、サステナビリティ・リンク・ボンドとグリーンボンドを組み合わせた国内初となるSLGB(サステナビリティ・リンク・グリーンボンド)を発行いたしました。

SDGsが掲げる17の目標に対応した売上高(SDGs貢献売上高)を目標値に定め、調達資金を全額、環境性能に優れた当社グループの東京拠点ビルである高松コンストラクショングループ東京本社ビルの建設に充ちいたしました。



東京都港区芝に完成した高松コンストラクショングループ東京本社ビル

SLGBの概要	
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.290%
資金使途	高松コンストラクショングループ東京本社ビル新築工事の建築資金
発行条件と連動する SPTs*	グループ会社全体のSDGs貢献売上高が将来(2022/3期以降)4か年度累計で3,911億円以上
プレミアム	SPTsが未達の場合は社債の金額100円につき0.5円のプレミアムを償還時に支払う
取得格付	A- (株式会社日本格付研究所)

* サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs):発行体の経営戦略にもとづく目標

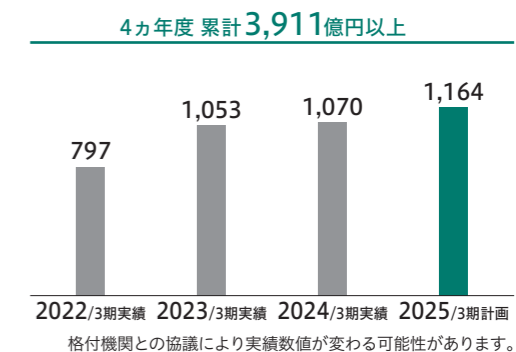
SDGs貢献売上高

SDGsに向けた取り組みが当社グループの長期的な成長のために不可欠であると位置づけ、当社グループのSDGsへの取り組みを定量化するため、SDGsが掲げる17の目標に対応する売上高を「SDGs貢献売上高」と定義し、具体的な目標値を設定しております。

SLGBでは「SDGs貢献売上高」が2022年3月期以降4か年度累計で3,911億円以上となることを目標とし、目標未達の場合は社債金額100円につき0.5円のプレミアムが償還時に投資家に対し支払われます。

2024年3月期の実績は1,070億円であり、2025年3月期には1,164億円の達成を目指します。

SDGs貢献売上高 (単位:億円)

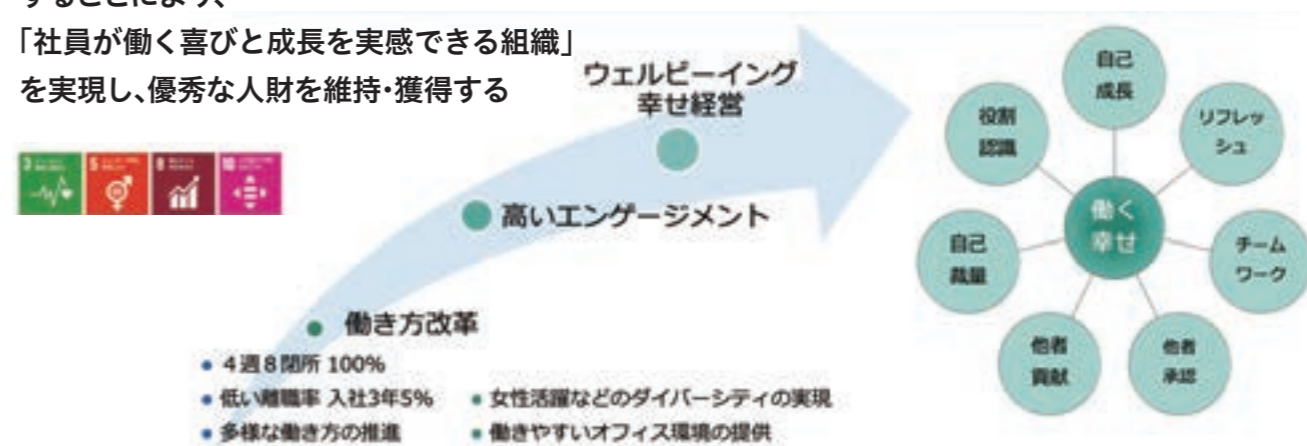


トップクラスのホワイト企業への挑戦

「トップクラスのホワイト企業への挑戦」を

することにより、

「社員が働く喜びと成長を実感できる組織」を実現し、優秀な人財を維持・獲得する



参考:はたらく人の幸福学プロジェクト <https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/spe/well-being/>

R&D鼎談



技術研究所
副所長
あげた ひであき
上田 英明

技術研究所
所長
のぶおか やすひさ
信岡 靖久

技術研究所
副所長
まつもり たいぞう
松森 泰造

グループが持つ技術を集約して高め、 新たな価値を世の中に提供する

技術研究所のアウトライン

それぞれの本社と緊密に連携し、
営業や施工現場の意見をしっかりと反映することに注力。

信岡 この研究所は、もともと青木あすなる建設の技術研究所として1993年に設立された施設なのですが、当社グループとして経営統合が進められる中で、高松建設側の技術開発機能の拡充が検討され、ひとつの拠点に組織を集約する形で、両社が共同活用する研究所になったという経緯があります。

松森 ここにいる3名は組織上、信岡所長と上田副所長が青木あすなる建設の所属で、私が高松建設の所属という立場です。大型の土木・建築工事を手掛ける青木あすなる建設と異なり、高松建設の事業展開は、土地活用ビジネスとしての賃貸マンション・ビル・工場などの建築工事が中心なので、それまで技術開発機能を部門の形で設けていませんでしたが、2020年頃から

徐々に増員してきました。

上田 現在の研究所内においても両社の技術開発機能が一体になっているわけではなく、基本的に別個の体制として構成されています。青木あすなる建設側の体制は、「構造研究部」「材料研究部」「メカトロク技術部」の三つの研究部門と「研究管理部」があり、総勢47名(2024年3月現在)が働いています。

この中で私自身は、構造技術に関する調査・研究、営業・施工支援に関するテーマの選定と評価、進捗・予算の管理などに携わっています。また新材料・コンクリート技術やメカトロククス技術については、信岡所長の直轄で、私とその補佐を務めています。

松森

高松建設側の体制は、私を含めて8名(2024年3月現在)が在職し、社内および顧客のニーズに即したテーマで調査・研究に取り組んでいます。私は、部門長の立場でテーマの選定や進捗・予算の管理、社内他部門との連携・調整などをおこなっています。

信岡

技術開発に関する計画を立案・推進し、その開発成果を社内外へ発表したり管理する部分や、コストダウンを目的とするシステム・技術を研究するという部分は、青木あすなる建設側も高松建設側も同じですが、お互いの事業領域が異なるため、いくつかのテーマに関する

共同研究や技術情報の共有を除くと、両社が一体で取り組んでいる事例は、それほど多くありません。

もちろん研究開発拠点をひとつにした狙いとして、より大きな成果につながるシナジーの発揮やリソースの集約効果などが期待されているのですが、そうした協力体制を本格的に構築していくのは、もう少し時間が必要です。現時点での取り組みでは、会社の壁を超えて異なる事業領域でお互いを支援するよりも、それぞれの本社と緊密に連携し、営業や施工現場の意見をしっかりと反映することに注力している状況です。

研究所のミッションと連携体制

社内・社外との連携をはかり、技術的側面から
施工現場と営業を支えていく存在として。

信岡

青木あすなる建設は、中長期の成長に向けた三つの柱として「新事業領域の創出」「ものづくり力の強化」「エンゲージメントの向上」を掲げています。技術研究所のミッションは、これらの実現に貢献すべく社内・社外との連携をはかり、技術的側面から施工現場および営業を支えていくことにありと認識しています。

松森

高松建設の技術研究部門は、お客様と社内のニーズをくみ取りながら、社益をもたらす研究開発を推進するために設置された部門ですので、施工現場・設計・営業をサポートし、事業の発展に資する技術を追求していく点において、同じ想いを共有していると言えるでしょう。

青木あすなる建設の技術開発部門と比べると、立ち上げから日が浅いですが、「提案力と技術力」をお客様に訴求している会社ですので、これからの事業拡大に向けて研究開発をますます重視し、より大きな社会価値の提供につなげていきたいと思っています。

信岡

研究所に対して本社の営業や施工現場が求めているのは、基本的に「今すぐ使えるもの」です。それらは、技術による競争力の強化や作業負荷の軽減などを通じて、先ほどの三つの柱にもつながっていく要請なのですが、将来に向けた研究テーマよりも、目の前の課題解決の方が優先度は高いという認識です。本社側との会議がおこなわれる「研究開発部会」では、要請にもとづく取り組みの進捗を報告し、開発業務のスピードアップやコストダウンが求められることもあります。

一方、研究所から本社側へ投げ掛ける動きとしては、社外の施主や同業他社などと共同で進めている開発テーマにもとづき、社会のニーズに沿って開発した技術的な成果を事業展開にも適用できるよう、提案しています。

上田

最近では、首都高速道路と共同で研究開発した「摩擦ダンパー」が代表例ですね。橋梁に設置し、耐震性の向上をはかるもので、すでに納入実績があります。

また建築分野では、中堅ゼネコンが集まってテーマを定め、共同で研究開発をおこなうフォーラムがあり、当社もそこに参加しています。こうした同業他社との取り組みを経て実を結ぶテーマは、少なくありません。

松森

青木あすなる建設の施主は、官公庁や民間企業であり、プロジェクトとしても規模の大きな案件が多いことが、社外との連携による取り組みの背景になっていると思います。高松建設の施主は、個人・法人を問わず、民間のお客様がほとんどですから、「研究開発」とひとこと言っても、顧客のニーズや開発テーマの選定における方向性がかなり異なります。しかし近年は、環境保全への対応や施工の省力化など、業界として共通の課題が広がってきていますので、高松建設もグループ内外と協力し、補完し合うところが今後出てくるでしょう。



R&D鼎談

当技術研究所ならではの実験設備の強み

実物に近い構造物の実験を可能とする設備を活かし、技術開発における成果を創出。

信岡 当研究所は、一般実験棟と管理棟の間に大屋根構造を採用した大スペースの実験施設を設け、さまざまな環境条件を創出する装置や各種試験機器など、数多くの実験設備を備えています。実物に近い構造物の実験を可能とするこれらの設備は、技術開発における当社グループの強みとして、高い成果を上げています。

特に、厚さ2.5メートルの大型PC構造物である「反力壁」「反力床」は、土木・建築構造物の性能確認を実物大規模で実施するための設備として、重要な役割を果たしています。その他、柱や梁、スラブなど構造物の曲げ疲労特性および各種ダンパーの動的性能を確認する「大型疲労試験機」、コン

クリートや金属の圧縮・引張・曲げ強度を高精度で測定する「精密万能試験機」も、当社グループの技術開発に欠かせない設備ですね。

上田 「大型疲労試験機」は、試験対象への荷重をゆっくりでなく、速いスピードで加えることができるので、他社の実験設備にはほぼ見られない、当研究所ならではの試験機能となっています。建築物の耐震補強用摩擦ダンパーや、先ほどの話に出た首都高速道路の摩擦ダンパーの開発においては、必須の設備でした。

松森 高松建設でも、これらの実験設備を利用して考えています。現在は、新しい免震構造の研究に取り組んでいます。これまで当社が提供してきた建物は、優れた耐震性能でご評価をいただきましたが、今後は、積層ゴムアイソレータによる免震装置を高品質・低価格・短納期でご提供し、地震災害に強い建物を実現することで、お客様の安心・安全をさらに担保していきます。大型構造実験施設を有するグループの強みをしっかり発揮できる開発テーマだと思います。

信岡 また研究所の活動としては、これらの実験設備を活用する研究開発業務と並行して、営業・施工現場の支援業務もおこなっています。例えば、施工現場からの要請を受けてコンクリートの打設工事をサポートするといった仕事があり、そうした現場とのコミュニケーション機会を通じて、研究開発のニーズを捉えたり、施工における課題への対応をはかっています。このように研究開発と現場支援を業務の両輪としているところは、当研究所の大きな特色と言えるでしょう。

今後に向けた研究開発テーマ

作業負担を軽減し、施工現場を効率化。社会・環境課題の解決に資するテーマを重視。

信岡 私たちが取り組む研究テーマは、研究員が市場や業界の動向に関する情報を収集し、そこから提案化するものもあれば、年間を通じて社内から募集する提案もあります。いずれも担当部門と提案側が開発期間や費用について検討し、事業への活用を見据えて着手します。

社内の提案にもとづくテーマでは、現在開発中の事例として「複合土質の締固め管理手法」があります。これは、土質が異なる複数の材料を用いて盛土をおこなう際、土粒子の

電気的性質を利用して締固めを管理するもので、実用化による現場への貢献が期待されています。

松森 また当社グループは、中期経営計画における研究開発方針のひとつに、「デジタル技術により施工の効率化に資する技術開発」を打ち出しています。研究所では、高松建設・青木あすなる建設に共通するテーマとして、「AIによる画像処理技術を活用した筋筋検査システム」を同業他社と共同開発し、2024年4月から運用を開始しました。

近年、施工現場の人手不足がますます深刻化していますが、本システムの導入により、将来的には検査人員の40%削減が可能になると見込まれています。

信岡 その他に青木あすなる建設では、AIの活用によりトンネル工場の余掘り(規定寸法以上に掘削すること)を低減し、作業を省力化する技術や、施工現場における危険防止の観点から、ドローンを飛行させて検査をおこなう技術などの開発も進めています。

上田 中期経営計画の研究開発方針はもうひとつ、「社会インフラの維持・長寿命化に貢献する技術開発」を掲げています。研究所では同方針のもと、保有技術のリニューアル事業への応用および新技術の開発に注力しています。摩擦ダンパーの開発・適用範囲拡大による橋梁の耐震性向上がそれに該当しますし、他には、あと施工アンカーの仮止め補助金物(アンカー留太郎)の普及や、複合型露出柱脚の開発などがあります。

信岡 そうした社会インフラの維持・長寿命化や、耐震・免震構造の強化というのは、持続可能な社会の実現に向けた課題解決につながる研究テーマですね。一方、環境課題の解決につながる研究テーマについては、材料由来のCO₂排出量を削減する環境配慮型BFコンクリートや、土壌に含まれる有機フッ素化合物(PFAS)の吸収技術などの開発で成果を上げています。

松森 高松建設でも環境課題の解決を目指し、木造を活用した中層建物の開発や、ZEH-M(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)およびZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の普及展開・高度化に関する研究を進めています。

これからの研究所のあるべき姿

事業の成長・発展を支え、建設業界の未来を拓いていくという、ワクワクする夢の実現へ。

信岡 研究開発の仕事は、地道な努力が実を結ぶまで時間がかかりますし、とことん突き詰めて取り組んでいく姿勢が要求されますので、その点では厳しい一面がある職場です。動いていくうえでタフなメンタルが必要になることは確かです。しかし苦勞の先にものづくりの喜びが感じられ、大きな達成感を得られる仕事であり、厳しさを一緒に乗り越えていける人財が集まるような働きかけをおこないたいですね。建設会社の研究所という職場の魅力をわかりやすく表現し、広く世の中に伝わっていくように発信方法を考えるべきでしょう。

上田 先ほども「地に足を付けた取り組み姿勢」と申しましたが、研究所の仕事というのは、多くの問題点



信岡 我が国における社会・環境課題の解決については、建設業界全体として国策に歩調を合わせながら、さまざまな施策をおこなっています。その中で当社グループが一企業として独自性を発揮し、自らの強みを発揮することで、どのような貢献を果たすことができるか、しっかりと考えて形にしていかなければなりません。

上田 やはり地に足を付けた取り組み姿勢が求められてきますし、その意味では今後「ものづくり力」の重要性がますます高まっていくでしょう。当社グループにおける研究所の役割として意識していきます。

に直面しますので、それにへこたれることなく愚直に、前向きにチャレンジし続けていくことが大切です。そこから生まれてくる成果が、当社グループ事業の成長・発展を支え、建設業界の未来を拓いていくという、ワクワクする夢を持って働きたいですね。

信岡 「地に足を付けた」というのは、机上の空論に陥らない、現場のことをよく知ったうえでの研究開発という点でも、非常に大事なことだと思います。

松森 そうした私たちの取り組みが社内に伝わり、世の中に広く認知され、お客様から高く評価していただけるように、しっかり成果を上げていきましょう。

事業概況

Architecture

建築事業



高松建設では創業以来培ってきた営業のノウハウを活かしながら、賃貸マンション建築から事業用建物の建築まで、あらゆるニーズに応える建物の建築をおこなっています。青木あすなろ建設では、公共建築物から超高層ビルや工場・物流施設・病院等の幅広い事業用建物の実績にもとづきお客様のご要望に応じています。

事業分野

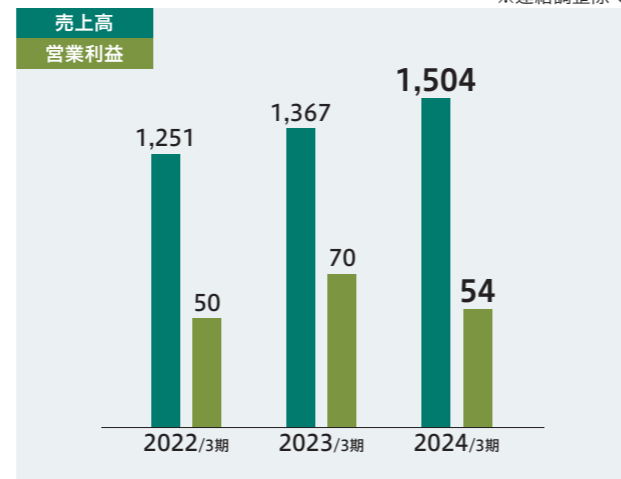
賃貸マンション、分譲マンション、公共施設、教育文化施設、商業施設、宿泊・レジャー施設、物流・倉庫・工場、医療・福祉施設、クリーンセンター、超高層ビルなど

市場環境

アフターコロナにおける国内景気の持ち直しで、企業の設備投資意欲が堅調であり、底堅い受注環境を維持しているものの、原材料価格や資機材価格の高騰、労務需給の逼迫等により、利益面では厳しい事業環境が継続しているため、選別受注の徹底による利益率の維持・向上に努めております。

また、労働時間適正化に向け、適正工期を発注者様にご理解いただいたうえで、ワークシェアによる現場負担の軽減や、建設DXの活用による生産性向上を進めております。

売上高／営業利益(連結) (単位:億円) ※連結調整除く



Group Companies

高松建設

賃貸マンション・ビル・工場・高齢者施設など、あらゆる建築工事の設計施工

青木あすなろ建設

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

高松テクノサービス

増築・改築・改修、建物の維持管理・メンテナンス

住之江工芸

ハイグレード・ハイクオリティの造付家具から、住宅・商業施設の増改築・インテリアリフォームの設計施工

金剛組

創業より1400年以上の歴史。宮大工の匠の技を伝承する伝統技術と近代技術を融合させた神社仏閣建築

中村社寺

創業より1000年以上の歴史。中部圏地盤の神社仏閣建築

エムズ

オフィスビル全般の改修・リニューアル、保全維持・用途変更等のリノベーション工事

タカマツビルド

首都圏における木造戸建住宅事業・リフォーム事業

大昭工業

建築・土木の設計施工、リフォーム、店舗造作・室内装飾、土地建物の斡旋・不動産賃貸業、宅地の造成・分譲、およびこれらに付帯する事業



2024年3月期実績と2025年3月期見通し

建築事業が主の高松建設は順調な成長を遂げ、初の売上高900億円台を達成いたしました。

賃貸マンション建設市場は需要が根強く、今期も堅調に推移する見込みではありますが、資機材価格や労務費の高騰により建築コストが上昇しているため、引き続き選別受注を徹底し、収益の確保に努めます。

青木あすなろ建設の建築事業については、手持ち工事の順調な進捗により前期比で増収となりましたが、物価上昇等が影響し売上総利益は減益となりました。

今期については、豊富な手持ち工事の順調な進捗等により増収増益を見込んでおります。

注力施策

住宅金融公庫(当時)による賃貸住宅建設融資の開始とともに、高松建設では1960年頃からお客様の将来の事業計画を提案し、住宅金融公庫融資の手続きも代行する企画提案型営業を開始いたしました。お客様がご所有の土地の有効活用として、RCの賃貸マンション建設などをご提案するビジネスを事業の柱とし、高松建設は成長してきました。

高松建設の子会社には創業1400年を超える世界最古の企業である社寺建築の金剛組や、創業1000年を超える中村社寺など、ユニークな会社があります。

そのほか、高松テクノサービスはマンションのリフォーム工事、住之江工芸はブランドショップ等の高級内装工事、大昭工業は高槻・北摂地域でマンション、事務所、店舗

等の建築工事をおこなっております。

青木あすなろ建設はゼネコンとして、官公庁および法人顧客を中心に建築工事に取り組んでおります。みらい建設工業の子会社であるエムズは、オフィスビル等のリノベーション工事を中心としております。

グループ各社では、BIM(ビルディング インフォメーション モデリング)やMR(Mixed Reality = 複合現実)・VR(Virtual Reality=仮想現実)、メタバースの利用など、ICT技術を用いた業務の効率化と働き方改革に努めており、スパイダープラス(株)の「SPIDER PLUS」や(株)MetaMoJIの「eYACHO」「direct」などを導入しております。



国土の社会インフラを造る土木事業分野では、青木あすなろ建設、みらい建設工業、東興ジオテックを中心として事業をおこなっています。それぞれの分野における優れた技術力に裏打ちされた各社がお互いに協力することによって、総合力を発揮しています。

事業分野

河川、道路、鉄道、港湾、空港、ダム、トンネル、橋梁、宅地造成、上・下水道、治山治水、海洋土木、水中土木、風力発電・メガソーラー等の再生可能エネルギー工事、地盤改良工事、環境に配慮した法面工事、遺跡発掘調査など

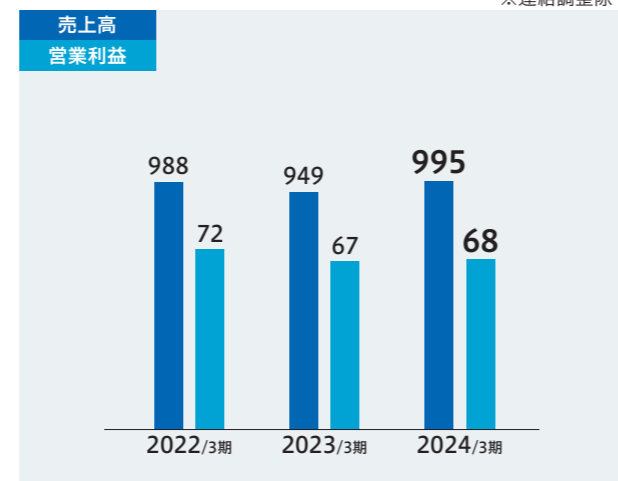
市場環境

防災・減災、国土強靱化対策のほか、近年国内で多発している豪雨災害や、震災からの復興工事、再生可能エネルギー関連施設工事、高速道路や橋梁等の大規模リニューアル、地政学リスクを背景とした国家安全保障の強化など、公共建設投資は底堅い需要により堅調に推移しております。

公共建設投資の場合は物価スライド条項の適用により、資機材価格の急激な上昇にも一定程度対応できるため、利益を圧迫することなく、利益水準も堅調に推移しております。

売上高／営業利益(連結)

(単位:億円)
※連結調整除く



2024年3月期実績と2025年3月期見通し

青木あすなろ建設の土木事業は、受注した大型工事の大半が準備工事の段階であったため、出来高に大きく寄与せず、前期比減収となりましたが、売上総利益については、好採算な手持ち工事の進捗等により増益となりました。

今期については豊富な繰越工事の順調な進捗等により増収を見込んでおります。

みらい建設工業は、売上・売上総利益ともに増加いたしました。今期については、反動減もあり、前期比減収の計画となっております。

東興ジオテックについては、3期連続の減収減益となりましたが、今期については豊富な手持ち工事を背景に、増収・増益を見込んでおります。

注力施策

土木事業においては、社会資本整備、宅地造成工事、再生可能エネルギー工事などの幅広い分野が対象となります。

ESG関連では、青木あすなろ建設は従前から再生可能エネルギー関連工事に取り組んでおり、みらい建設工業においてもメガソーラー建設工事などに取り組んでいます。また、東興ジオテックでは、バイオマス発電所の耐火工事や法面緑化工事に取り組んでいます。

そして、青木あすなろ建設やみらい建設工業では、官公庁や地方自治体、公共交通機関などと災害協定を締結し、災害発生時には速やかに緊急出動し、道路啓開などの復旧に取り組むこととしています。

島田組は、埋蔵文化財の発掘調査をおこなっております。青木マリーンは船舶による海上工事および船舶による海上輸送を主な業務としています。

DXへの対応として、無人化施工技術は従前から取り組んでおりますが、最近ではCIMへの取り組みやウェアラブル端末によるリモート監視、みらい建設工業での4Dソナーを利用したICT施工などにも積極的に取り組んでいます。また、遠隔臨場による出来型検査や安全パトロールにも取り組んでおり、このようなDXを活用した移動時間の短縮など、働き方改革にも積極的に取り組んでおります。

Group Companies

青木あすなろ建設

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

みらい建設工業

港湾・海上工事・環境保全関連工事、生活・文化・ビジネス関連施設等の設計施工

東興ジオテック

自然回復緑化、斜面緑化、斜面保護、地盤改良、土壌汚染対策、爆破、保温保冷耐火、構造物補修

青木マリーン

大型海上埋立工事のエキスパート。浚渫・埋立・造成・港湾・河川関連の土木構造物の設計施工

島田組

埋蔵文化財の発掘調査・分析・保存移築および史跡整備

大昭工業

建築・土木の設計施工、リフォーム、店舗造作・室内装飾、土地建物の斡旋・不動産賃貸業、宅地の造成・分譲、およびこれらに付帯する事業



不動産事業では、資産の有効活用のため建設とコンサルティングを合わせたC&C(Consultant & Construction)でお客様のニーズに合った提案をおこない、建設後の建物の賃貸やメンテナンスを含めた総合不動産サービスを提供しています。また、土地の仕入れから、建築、販売まで一貫しておこなう分譲マンション事業や、木造戸建住宅関連事業の営業・企画・建築・販売業務をおこなっています。

事業分野

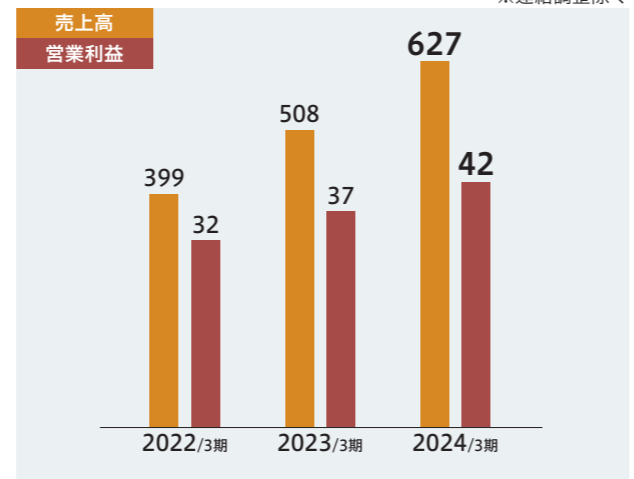
高松建設が建築した賃貸マンションの管理、不動産の売買や仲介等の業務、サービス付高齢者施設の運営と、首都圏と大阪・北摂を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・建築・販売業務

市場環境

戸建住宅についてはコロナ禍での生活様式の変化を受けた需要増加の反動もあり、市場に一服感はあるものの、エリアによって需要は異なるため、郊外と比較すると都心の戸建住宅ニーズが大きく崩れることはないと考えております。

政府の住宅取得支援策が継続され、住宅ローンの変動金利も低水準で維持されておりますが、今後の状況は楽観できず、金利上昇や、建設コストの高止まりによる住宅販売価格の高騰、実質賃金の伸び悩みが懸念され、注視が必要です。

売上高／営業利益(連結) (単位:億円) ※連結調整除く



2024年3月期実績と2025年3月期見通し

不動産事業は売上の4割程度を木造戸建住宅事業のタカマツハウスが占めております。

2019年の設立以降、順調な成長を遂げ、2024年3月期も前期比4割増の増収となりました。

今後の金利上昇や、建設コストの高止まりによる住

宅販売価格の高騰、実質賃金の伸び悩み等が当期業績に影響を及ぼす可能性はあるものの、タカマツハウスは首都圏のニーズの高いエリアでのみ展開しているため、今期についても引き続き大きな成長を見込んでおります。

注力施策

高松エステートは、高松建設が建築した賃貸マンションの管理のほか、不動産の売買や仲介等の業務をおこなっています。また、サービス付高齢者施設の運営も手がけています。

高松建設では、中期経営計画で掲げた「川上・川下領域への進出」に向けた取り組みのひとつとして、2023年4月に分譲事業本部を立ち上げました。

分譲マンションとしての『ティサーージュ』ブランドと、一棟収益物件として保有し、将来的に不動産証券化や投資用賃貸物件としての売却をはかる『トリニティ』ブランドの2つを展開しております。

Takamatsu Construction Group USAは、ニューヨークに収益不動産を所有しているほか、カリフォルニアで高級

賃貸マンション事業を手がけております。

木造戸建住宅事業のタカマツハウスは新規事業として2019年に設立し、「ベタークオリティ パリユープライス」をコンセプトとして、2024年3月期には269億円の売上を達成いたしました。東京の城南・城西地区をはじめ1都3県で展開しております。

また、2022年11月にはタカマツハウス関西を設立し、大阪・北摂地域などにおいて「タカマツの家」ブランドで展開をはかっています。

タカマツハウスの子会社であるミブコーポレーションは、東京の城南・城西地区での高い知名度を活かし、タカマツハウスとのシナジー効果による業績拡大を目指してまいります。

Group Companies

高松建設

賃貸マンション・ビル・工場・高齢者施設など、あらゆる建設工事の設計施工

青木あすなろ建設

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

タカマツハウス

首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務

高松エステート

不動産全般、ビル・マンション管理

Takamatsu Construction Group USA

建物の改修工事から設計施工・土地活用まで、アメリカでC&C(Consultant & Construction)を実践、米国での建築ノウハウの蓄積を目指す

ミブコーポレーション

創業以来東京・城南エリアをベースに幅広い不動産ニーズに応える事業を展開

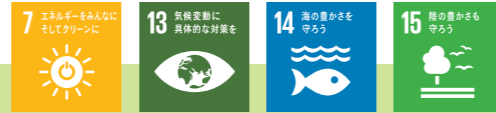
大昭工業

建築・土木の設計施工、リフォーム、店舗造作・室内装飾、土地建物の斡旋・不動産賃貸業、宅地の造成・分譲、およびこれらに付帯する事業

タカマツハウス関西

関西圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務

環境への取り組み



注力施策

- ① 再生可能エネルギーの発展 再生可能エネルギー関連工事
- ② 自然共生素材・工法の推進 自然共生素材・工法を用いた法面工事
- ③ 省エネの推進 CASBEE、ZEB等の規格に適合した建築
- ④ 豊かな海を保全するための工事 水陸両用ブルドーザを利用した漁場・漁港等の保全工事

Environment

環境に配慮した取り組みについて

当社グループでは、青木あすなる建設などのグループ会社が、環境にやさしくカーボンフリーの再生可能エネルギー関連工事に力を入れております。

青木あすなる建設では、水陸両用ブルドーザを利用して漁港の維持保全などの豊かな海を保全するための工事にも取り組んでおり、東興ジオテックでは自然共生素材を利用した法面保護工事をおこなっています。

豊かな海を保全するための工事

水陸両用ブルドーザは、水深7mまでの浅水域を作業領域とする水中掘削機械で、水密化による水中仕様とラジコン操作機能を組み合わせ開発実用化されました。

水陸両用ブルドーザ工法は、無線遠隔操縦により安全を確保できる場所から掘削作業が可能であり、東日本大震災や熊本地震など災害復旧工事で活躍しました。また、港湾・漁港の浚渫工事をはじめ、河川の河道掘削、離岸堤、人工リーフなどの海岸工事に採用されており、施工状況をリアルタイムに記録するなどICT施工に対応した工法として、2022年8月に国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)に登録されました。

当工法により、政府が推進する国土強靱化、流域治水プロジェクトに注力し、豊かな海を保全するための工事に貢献してまいります。



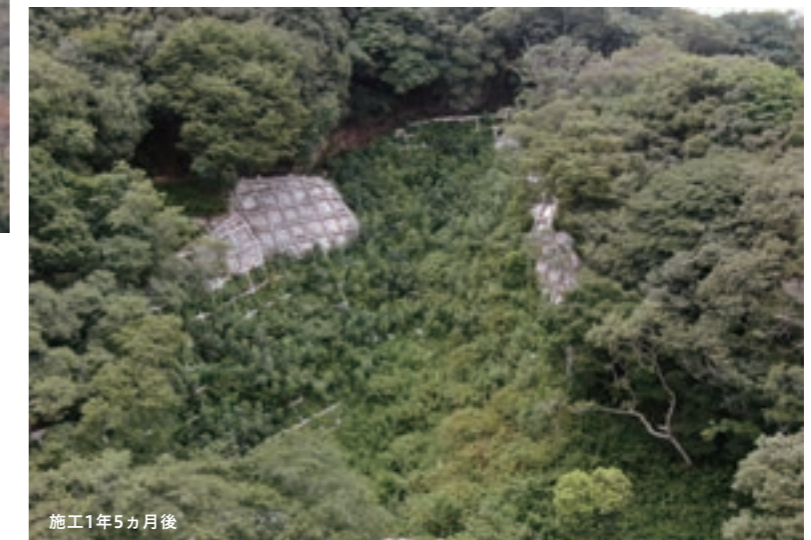
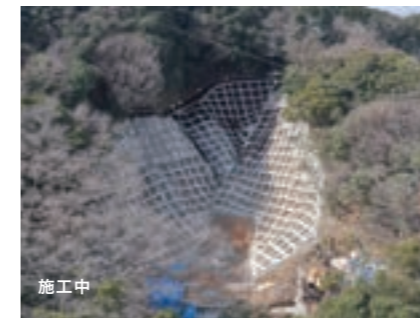
再生可能エネルギー関連工事

青木あすなる建設では、豊富な経験と技術を基盤に現地調査から計画立案、調査設計、開発許認可、建設に至る各フェーズで、さまざまな改善方策やVE提案を実施し、事業実現に向けて再生可能エネルギー関連工事の一貫したサポートをおこなっています。



外来種を使用しない自然回復緑化工事

東興ジオテックでは、斜面崩壊防止や補修をはじめとする法面工事において、各種オリジナル技術と工法を通じ、2030年ネイチャーポジティブに寄与する、外来種を使用しない生物多様性に配慮したグリーンインフラの社会実装に貢献してまいります。



環境への取り組み

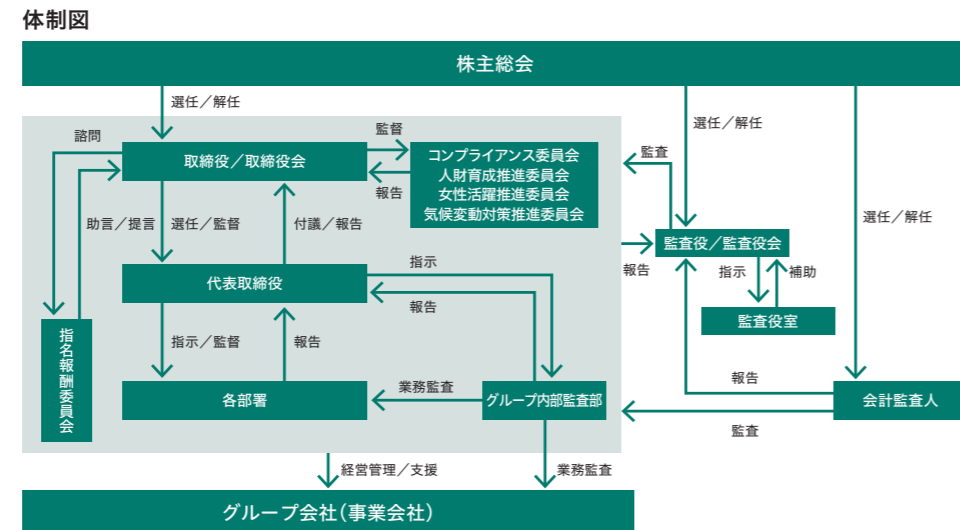
TCFDの提言に沿った情報開示

高松コンストラクショングループは、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、TCFDの提言に沿った情報開示をおこなっております。今後も、サステナビリティ経営を推進し、TCFDの提言に沿った情報開示を拡充してまいります。



ガバナンス

- 気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会等を検討・審議する組織として、代表取締役社長を委員長とする「気候変動対策推進委員会」を中心とした体制を構築しております。
- 「気候変動対策推進委員会」で気候変動に関する検討をおこない、定期的に取り締役に上程・報告し、取締役会が監督・指示をおこなっております。
- 取締役会で審議・決定された議案は、各部門に展開され、それぞれの経営計画・事業運営に反映します。



戦略

- 中長期的なリスクのひとつとして「気候変動」を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(2°C未満シナリオ^{※1}および4°Cシナリオ^{※2})を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、戸建住宅を含む建築・土木事業を中心にシナリオ分析を実施しました。

^{※1} 2°C未満シナリオ: 気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ(IEA-WEO2022-APS、IPCC-AR5(第5次評価報告書)-RCP2.6等)

^{※2} 4°Cシナリオ: 気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ(IPCC-AR5(第5次評価報告書)-RCP8.5等)

リスク管理

- 気候変動リスクに関するワーキンググループを設置してシナリオ分析を実施しました。気候変動リスクの優先順位付けとして、リスク・機会の自社への発生可能性と影響度の大きさを勘案しながら、重点リスク要因に注力して取り組んでおります。気候変動リスクにつきましては、今後も「気候変動対策推進委員会」で継続的に検討していきます。
- 気候変動リスクの管理プロセスとして、「気候変動対策推進委員会」により、気候変動リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しております。
- 「気候変動対策推進委員会」が気候変動リスクを管理し、事業会社および当社のグループ内部監査部や経営管理部等と連携することで、グループのリスクを統合しています。必要に応じ、取締役会と連携し、全社的なリスクマネジメント体制を構築しています。

指標と目標

- 気候変動リスクを定量的に管理するため、温室効果ガス排出量を指標として、グループ全体の削減目標を下記のとおり設定いたしました。今後も気候変動への対策として、事業活動における排出量の削減に向けた取り組みを執行し、削減目標の達成および脱炭素社会への貢献に努めます。

対象	2023年度排出量(基準年)	2030年度目標	2050年度目標
Scope1+2	20,074 t-CO ₂	24%以上削減	排出量実質ゼロ

気候変動に関する主なリスクと機会および対応(木造戸建を含む建築・土木事業を対象に検討)

シナリオ	リスク/機会タイプ	要因と変化	リスク/機会	影響度	当社への影響	当社の対策	
2°C未満(移行)	政策・法規制リスク	炭素税の導入による調達コストの増加	リスク	↓	仕入の主材料に対して、炭素税が課せられた場合にコスト負担は増加する。	低炭素コンクリートや再生材料、低炭素素材への切替 PC工法の推進や高効率設備の導入	
		炭素税の導入による操業コストの増加	リスク	↓	炭素税が課せられた場合に自社の操業コスト負担は増加する。	自社保有ビル、現場事務所での再エネ活用 グループ各社所有地での再エネ発電と利用の推進 業務利用車(乗用車)の電動車への入替	
	GHG排出規制等に対応した工事資機材調達・外注発注コストの増加(調達)	GHG排出規制等に対応した工事資機材調達・外注発注コストの増加(調達)	リスク	↓	今後各種規制が飛躍的に強化されると、省エネルギーやCO ₂ 排出量の少ない工事資機材調達・外注発注コスト負担が増加する。	協力会社のCO ₂ 排出量情報の共有 協力会社との連携による環境対策機械の積極活用	
		GHG排出規制等に対応した省エネルギー工事機材投資コストの増加(操業)	リスク	↓	現時点で自社保有している工事機材を省エネルギータイプに買い替えた場合の投資コストは増加する。	自社保有機材の省エネタイプへの買換計画の立案 非省エネタイプ機材の効率的な稼働計画の徹底	
		GHG排出規制等に対応した再エネ電力購入コストの増加	リスク	↓	Scope2削減に寄与する再エネ電力購入コスト負担が増加する。	省エネルギーの徹底 再エネ電力の調達方法の立案およびグループ全体での購入の推進	
	評判リスク	取引先脱炭素要請対応遅れによる購買対象除外リスクの高まり	リスク	↓	SBT認定企業を中心に取引先からの脱炭素要請は高まると見込まれ、対応コストは増加する。	低炭素型工法の開発促進 脱炭素に関する取引先との営業対応強化	
	市場	再生可能エネルギー関連施設の新設・メンテナンス需要の高まりによる売上増加	機会	↑	太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電の新設・メンテナンスニーズが高まり、売上は増加する。	当該分野への積極的な営業活動の取り組み 材料工事一体開発や環境配慮型製品開発での耐火事業の拡大	
	資源の効率化	ZEB/ZEH需要の高まりによる売上増加	機会	↑	省エネ基準の強化・総量規制の強化・補助金の導入、企業のESG関心の高まりなどにより、ZEB/ZEHの需要は増加する。	ZEB/ZEH仕様の需要動向の把握・調査 ZEB/ZEH仕様の組込 新築、改修予定顧客へのZEB化提案の推進	
	4°C(物理)	急性リスク	激甚災害発生頻度上昇(自社施設の被災リスクの高まり)による工事遅延リスクの増加	リスク	↓	影響の大きい拠点を複数選定し、Aqueduct floods RCP8.5により確認した結果、現時点では河川氾濫と沿岸洪水リスクは認められなかった。	拠点における策定済みBCP対応および訓練実施 事業中断リスクを考慮した拠点新設・移転計画の立案
			激甚災害発生頻度上昇(顧客の工事現場・物流網の被災リスクの高まり)による工事遅延リスクの増加	リスク	↓	激甚災害が発生した場合に工事遅延等にもなる被害総額が増加する。	工事現場における策定済みBCP対応および訓練実施 主要調達先BCP対応の把握徹底
市場		激甚災害発生頻度上昇にともなう対策工事受注の増加	機会	↑	短時間豪雨や大型台風発生頻度上昇にともなう激甚災害増加により、対策工事は増加する。	インフラ整備や維持補修事業への営業力強化 防災・減災工事実用化技術開発の推進と工法提案力の強化	

社会への取り組み



注力施策

- ① 安心・長寿命空間の提供 耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物
- ② 安全・快適・高品質の維持 マンション等の大規模リフォーム事業
- ③ 伝統建築文化等の継承 社寺建築・埋蔵文化財保護事業
- ④ 高齢者向け住サービス サービス付き高齢者住宅運営
- ⑤ 社会貢献 子供達への建設教育

Social

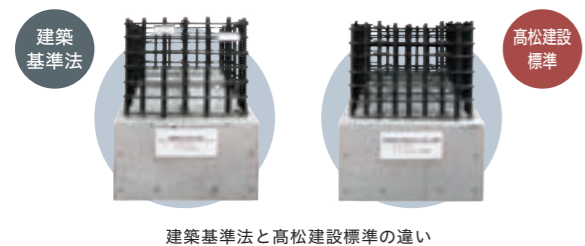
社会の豊かさに向けた取り組みについて

当社グループでは、グループ各社で安心・安全な長寿命空間を提供する取り組みをおこなっています。高松建設では、建築基準法の15%増し以上の鉄筋量の建築物を提供しており、青木あすなろ建設では、鉄筋コンクリート建物の居ながら補強が可能な制震ブレース工法の実績を重ねています。

また、大規模リフォームや伝統建築文化の承継などもおこなっており、今後も人々が幸せに暮らしていける未来の実現に貢献してまいります。

耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建物

高松建設で施工している耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物は、阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)で1棟も倒壊しなかったため、お客様から大きな信頼を得ています。



大規模リフォーム事業他

青木あすなろ建設の制震ブレース工法や、高松テクノサービス(東京・大阪)、エムズの大規模リニューアル工事により安全性や快適性を向上させたうえで建物の長寿命化をはかっています。



伝統建築文化等の継承

世界最古の企業といわれている創業1400年の金剛組と創業1000年の中村社寺は、宮大工による神社仏閣などの建築を施工しています。島田組は遺跡の発掘調査分野では日本トップの会社です。



社会貢献について

青木あすなろ建設では毎年「つくばちびっ子博士」に賛同し、子供達が建設に触れる機会を提供しています。また、グループでは官公庁・自治体等と災害協定を締結し、災害発生時に貢献できる体制を構築しています。



人的資本への取り組み

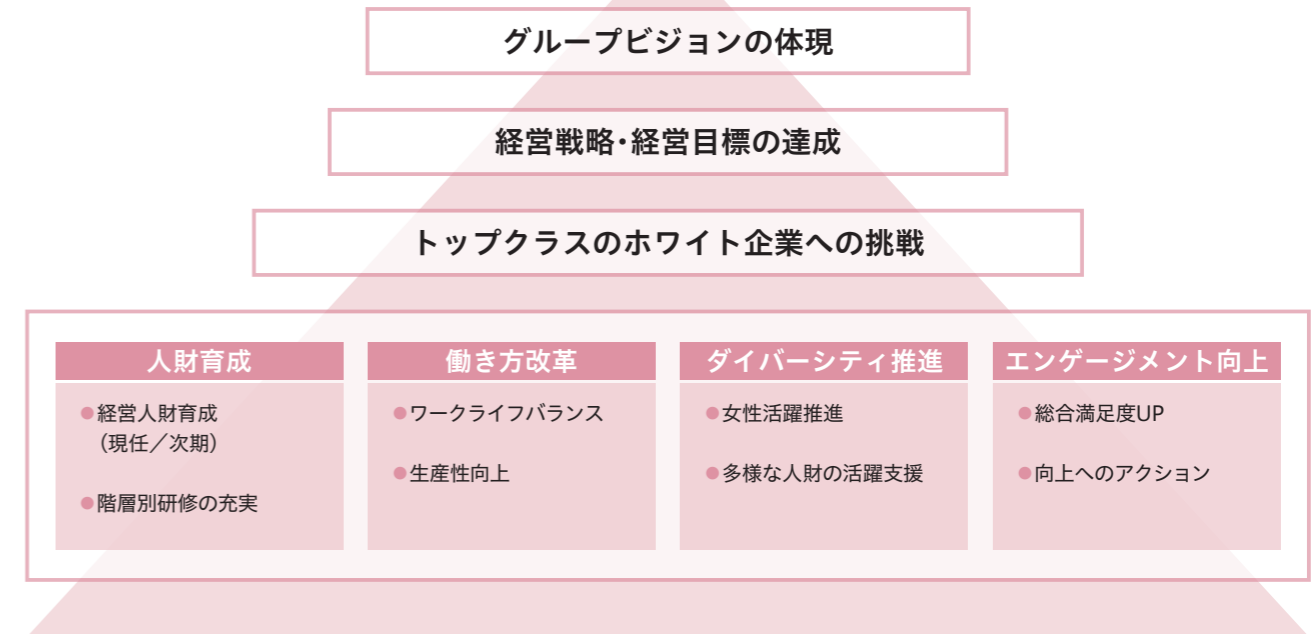
当社グループでは、2023年3月期を初年度とする中期経営計画「共創×2025」において、「トップクラスのホワイト企業への挑戦」という方針を推進するべく、優秀な人財の維持・獲得に向けたさまざまな人財戦略に取り組んできました。

社員の個を生かすベクトルは揃えて最大の力を出し、積極果敢に変化革新に挑戦することで、それぞれの立場にて、しっかりと付加価値を生み出していける企業基盤の構築および活性化を目指しております。

その人財戦略のベースとなる「人財育成」「働き方改革」「ダイバーシティ推進」「エンゲージメント向上」の4つの分野に対して、継続的に施策を講じ、持続的な企業価値向上を目指します。

また、人的資本に関する指標を設定ならびに管理することで、実効性を高めてまいります。

■ グループ人財戦略



■ 人財育成

2022年度より、経営の根幹となる人財の育成を推進するため、当社グループの全役員に対し、集合研修やeラーニング等を通して、戦略立案・組織マネジメント等について学びの場を設け、育成の強化をはかるとともに、2023年度は当社とグループ会社の経営幹部が一堂に会するグループ経営大会にてコンプライアンス講話を実施しました。

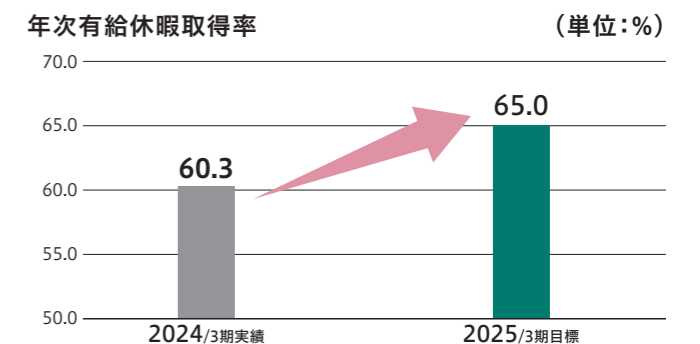
また、幹部社員にはリーダーシップの向上を目指し所謂360度評価を実施し、社員層には、階層別教育、専門知識教育、新人教育など計画的に各種研修の機会を設け、早期に高いパフォーマンスへつなげられるように取り組んでおります。

2023年度からは、社長を委員長とする“人財育成推進委員会”を設置し、役員・社員ともに成長できる仕組みづくりを推進しています。併せて、グループ人財の成長促進のため、グループ内の適材適所の配置や専門分野の人財獲得に向けた施策を講じています。

■ 働き方改革

社員一人一人の仕事と家庭の両立や良好な健康状態の維持の観点を踏まえ、ノー残業デーの設定等による長時間労働の削減や年次有給休暇取得の促進に向けて、グループ全社で働き方改革に取り組んでいます。

その主な施策としては、ICT機器の活用、業務フローの見直し、在宅勤務や時差勤務等の多様な勤務制度の整備があり、社員の働きやすさを実現するため、より効率的・効果的な生産性向上ならびに業務改善策に取り組んでいます。



社会への取り組み

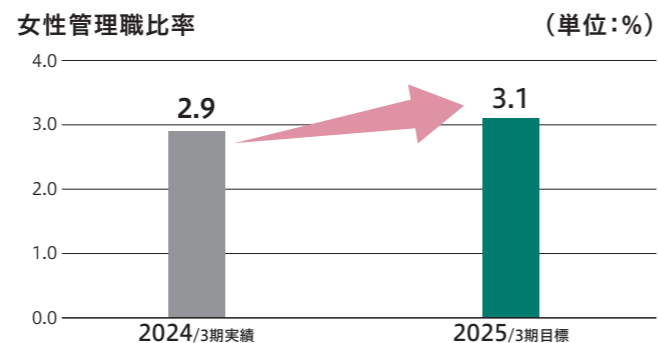
■ ダイバーシティ推進

当社グループでは、人財の多様性を尊重し、近年では65歳定年制度の導入や同性婚についてのルール整備、外国籍社員を高度人材として正社員登用する等、協働し合える企業風土の構築に取り組んでいます。

特に重要な課題として位置づけている女性活躍推進については、キャリア形成の推進や労働環境の整備という側面から、取り組み強化をはかってきました。2023年度からは、社長を委員長とする“女性活躍推進委員会”を設置し、女性社員が活躍できる多様性のある会社を目指す施策を推進してきました。



女性活躍推進フォーラム ディスカッションの様子



具体的には、2023年度に当社グループ初の女性活躍推進フォーラムを開催しました。グループ各社から111名が一堂に会し、社外講師による女性活躍推進に関する基礎知識の講義やケーススタディを通じたグループディスカッションをおこないました。

2024年度は「風土醸成」「登用支援」「両立支援」の3本の柱で活動を強化します。女性活躍の重要性を社長トップメッセージとしてグループ全従業員に発信したり、女性の管理職登用を支援する研修や、育児や介護との両立支援制度の拡充にも取り組めます。

また、当社グループには32名の外国籍社員が在籍しております(2024年3月時点)。その中でも海外技術者活躍推進の取り組み事例として、青木あすなろ建設では、2022年度からミャンマー、ネパール、韓国、スリランカなどの外国籍社員を高度人材として正社員登用しています。

現地で日本語と建設の専門用語を習得したうえで来日し、現場では施工管理として、段階的に経験を積みながら、日々仕事に従事しています。また、2024年4月に新設した「海外技術者育成就労支援室」は、採用活動から入国手続き、オンボーディングのための教育や研修、現場配属前後の面談やサポート、資格試験支援や日常生活に関する相談など、グローバル人材に関するすべての事象に精通する社員がいる専門の部門となっています。

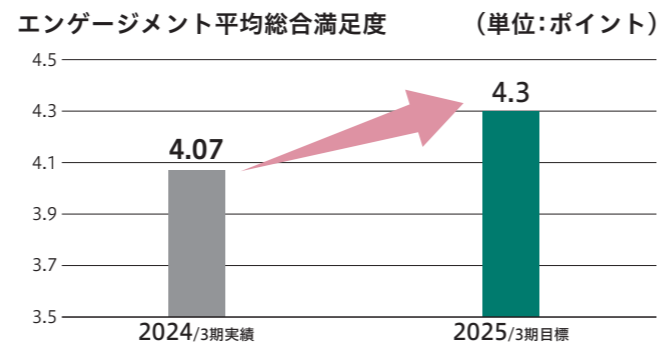


青木あすなろ建設で活躍する海外技術者

■ エンゲージメント向上

当社グループの成長戦略を実現していくためには、社員が仕事を通して成長でき、働く喜びを感じられるように、社員と会社の結び付きを強固にしていく必要があります。

2020年度から当社グループの中核会社にて開始したエンゲージメントサーベイは、2022年度には当社グループ全社にまで拡大し、2023年度からは毎年度同調査をおこなっています。今後とも調査結果の分析を適切におこない、そこから得られた課題設定とその対応策の着実な実行を推進することで、エンゲージメントの向上に取り組んでいきます。



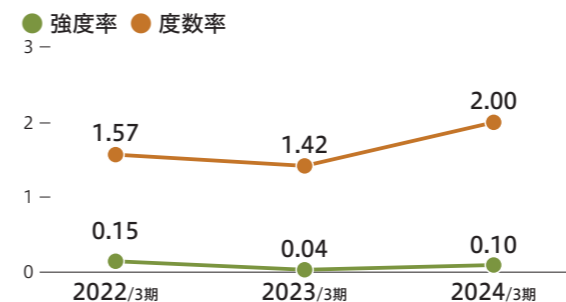
安全な職場環境の整備

当社グループでは、働く人の安全と健康の確保を最優先し、安全で快適な職場環境の形成を促進しています。安全パトロールによる指導の充実や安全衛生教育の実施などを通して、労働災害の撲滅を目指し、安全第一の姿勢を徹底していきます。

高松建設の取り組み

2023年度の休業4日以上災害は11件、度数率が2.00、強度率が0.10という昨年度より増加する結果でした。本年度は引き続き基本に立ち返るとともに、自主的活動を推進し安全第一主義を徹底してまいります。

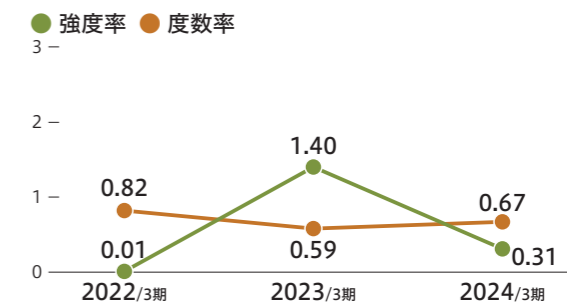
過去3過年度の強度率・度数率数値



青木あすなろ建設の取り組み

2023年度は死亡災害0件、休業4日以上災害が4件、度数率0.67、強度率0.31の結果でした。労働災害の撲滅(重篤災害ゼロ)を重点目標とし、リスク評価にもとづく優先度の高い安全対策の策定、安全衛生教育を積極的に実施し「安全」と「健康」を最優先に取り組んでいます。

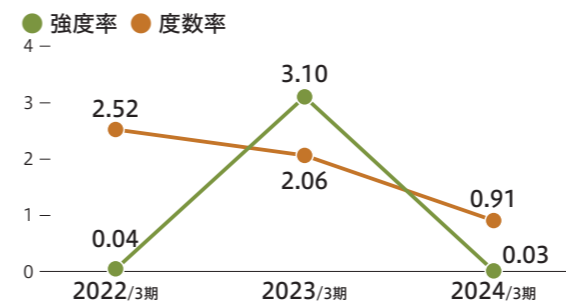
過去3過年度の強度率・度数率数値



東興ジオテックの取り組み

2023年度は休業4日以上災害が2件、度数率が0.91、強度率が0.03という結果でした。今年度の安全スローガン「先を読み 危険は常に潜んでいる」のもと、現場に潜む危険の芽を摘み取り、常に安全第一の姿勢で作業に取り組んでいます。

過去3過年度の強度率・度数率数値

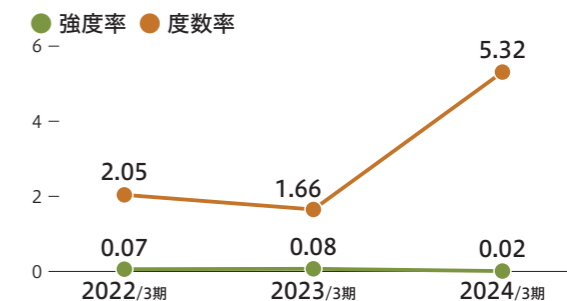


みらい建設工業の取り組み

2023年度は休業4日以上災害を含めた労働災害が11件という結果でした。

2024年度は、『ひと呼吸 ところに余裕 ゼロ災現場』という安全スローガンのもと、度数率1.39以下、強度率0.29以下を目標に、危険性・有害性の排除をおこない、常に安全第一の姿勢で作業に取り組んでまいります。

過去3過年度の強度率・度数率数値



※強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、当社グループが株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信任に応え、広く社会から信頼されるグループであることを経営上の重要な課題と位置づけており、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な判断により経営の活力を増大させるため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

- 1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2) さまざまなステークホルダーと適切に協働する。
- 3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4) 独立社外取締役などの非業務執行役員が、取締役会による業務執行の監督機能を実行化する。
- 5) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をおこなう。

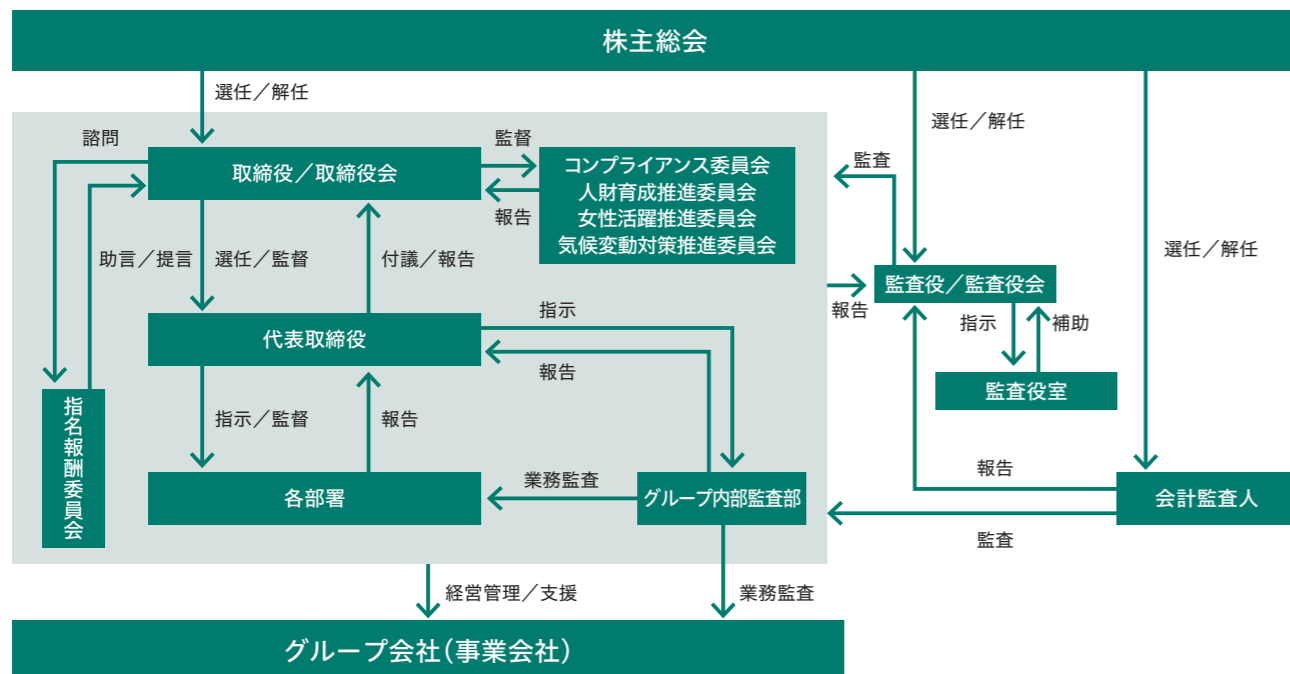
取締役等の選解任・指名をおこなうに当たっての方針と手続き

当社の経営陣幹部・取締役・監査役は、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者としており、その方針にもとづき取締役会の構成の多様性に配慮して、指名委員会の意見を踏まえ、取締役会において選任・指名しております。解任につきましては、会社業績等の評価を踏まえ、経営陣幹部がその機能を発揮していないと認められる場合や、欠格事由が生じるなど、解任が妥当であると判断された場合は適切に対応いたします。

取締役会の全体としてのバランス、多様性および規模

当社グループは、持株会社である当社とグループ会社の19社で構成されています。このため、当社の取締役会は、グループ事業会社を統括し、その事情を反映させるため、業務執行取締役以外に主要グループ会社である高松建設と青木あすなろ建設2社の経営者を構成メンバーとし、その他独立社外取締役等の非業務執行取締役により構成することを基本としております。取締役は定款の定めにもとづき18名以内としており、現在、取締役会は、独立社外取締役4名を含む非業務執行取締役8名と業務執行取締役3名の計11名で構成されております。

体制図



取締役会の実効性の分析・評価

当社は、取締役会が実効性高く運営され、企業価値の向上の実現をはかっているかを検証するため、毎年1回、取締役会の実効性について分析・評価をおこなっております。

2023年度の分析・評価の方法および評価結果の概要は以下のとおりです。

1. 分析・評価の方法

評価対象期間	2023年4月から2024年3月に開催された当社取締役会(全12回)	
評価者	当社取締役11名および監査役3名	
評価方法	2024年2～3月	取締役会事務局が作成した「取締役会の実効性に関する自己評価書」(アンケート)を全取締役および全監査役に配布し、回収
	2024年3～4月	アンケートで得られた結果および意見について、取締役会議長を中心に分析・評価を実施。
	2024年5月	取締役会に分析・評価内容および今後の課題に対する対応策(今後のアクションプラン)を報告。
		今後のアクションプランに沿った取締役会運営を実行するとともに、取締役会にてさらなる改善に向けた方策等について議論。
評価項目	以下の大項目毎に、個別設問および自由記述によるアンケートを実施。 1. 取締役会の役割・機能 2. 取締役会の規模・構成 3. 取締役会の運営 4. 社外役員(取締役・監査役)への情報提供・連携 5. 投資家・株主との関係 6. 前年度からの改善状況 7. 総合評価 ※「4. 社外役員(取締役・監査役)への情報提供・連携」は、社外役員のみ回答。	

2. 分析・評価の結果の概要

全体として「概ね適切である」との評価がなされた一方、実効性を高めるために改善を要すると指摘がなされた項目もありました。評価を通じて指摘された課題については、継続的に改善をおこない、取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

3. 評価で特定した課題と今後の対応について

特定した課題	今後の対応
中長期的な目標を踏まえた継続的な議論	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の監督機能の強化および中長期目標の達成に向けた取り組みを後押ししていくため、グループガバナンスに関する議論の充実をはかる。 ● ホールディングカンパニーの果たすべき役割に関する議論。 ● 事業ポートフォリオマネジメント、経営資源配分、重要な経営リスクに関する議論。 ● サステナビリティへの取り組み、ダイバーシティ&インクルージョンの強化に関する議論の充実をはかる。 ● 取締役会以外の場での執行サイドと社外役員とのコミュニケーション機会(情報共有・意見交換・アドバイス)を増やす。
取締役会の規模、構成	<ul style="list-style-type: none"> ● 実効性向上の観点から、取締役会の員数やメンバー構成に関する継続的な検討をおこなう。
取締役会に付議される事項の範囲、審議時間	<ul style="list-style-type: none"> ● 議論の質の向上に向けて、取締役会付議基準の見直しおよび執行サイドへの権限移譲をおこなう。 ● 効率的な取締役会運営に向けた取り組みを推進する。 ● メリハリをつけた議事進行(定例議題は書面による簡潔な説明を進めるとともに、重要議題の審議には十分な時間を費やす)。 ● 取締役会のDX推進ツールによる会議運営の効率化。
オープンで活発な議論	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンスの高度化に向け、取締役会に期待される役割・責務を果たすうえで必要となる知識習得・向上の機会(役員トレーニング)を継続的に提供する。
投資家との関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資家の意見・要望等を適宜取締役会にフィードバックする。

役員一覧

	取締役 名誉会長	取締役 会長	代表取締役 社長	代表取締役 副社長	取締役 副社長執行役員	取締役 執行役員	取締役 社外・独立
	高松 孝之	高松 孝嘉	高松 浩孝	高松 孝年	浅井 哲	高松 英之	青山 繁弘
取締役会出席 回数(出席率)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	—	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)
監査会出席 回数(出席率)	—	—	—	—	—	—	—
必要なスキル	①企業経営	●	●	●	●	●	●
	②サステナビリティ			●	●		
	③法務・コンプライアンス リスクマネジメント		●	●	●		
	④財務・会計				●		
	⑤技術	●					
	⑥営業	●			●	●	
	⑦グローバル			●			●

各取締役の指名理由

取締役名誉会長 高松 孝之	当社代表取締役社長、当社代表取締役会長等を歴任し、現在は当社取締役名誉会長に就いております。大所高所の立場から経営全般に助言をおこなうとともに、経営理念に沿った長期継続企業を目指す視点に立ちグループの経営の監督を適切におこなっております。その豊富な経営経験と高い見識により、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断いたしました。
取締役会長 高松 孝嘉	当社取締役社長室長、当社代表取締役副社長執行役員、当社代表取締役副会長等を歴任し、現在は当社取締役会長に就いております。建設業界における豊富な経営経験と高い見識により、グループ経営の監督を適切におこなっており、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断いたしました。
代表取締役社長 高松 浩孝	高松テクノサービス㈱代表取締役副社長執行役員、高松建設㈱代表取締役副社長執行役員等を歴任し、現在は当社代表取締役社長および当社報酬委員会の委員に就いております。経営上重要な事項について十分かつ適切に取締役会に経営判断を求め、取締役会の意思決定機能を高めるとともに、経営の指揮をとり業績向上に大きな貢献をはたしております。その豊富な経営経験と高い見識により、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断いたしました。
代表取締役副社長 高松 孝年	JPホーム㈱取締役東京本店長、同社代表取締役副社長、同社代表取締役社長、高松建設㈱代表取締役副社長執行役員等を歴任し、現在は当社グループの中核会社である高松建設㈱代表取締役社長、当社代表取締役副社長および当社報酬委員会の委員に就いております。建設業界における豊富な経営経験と高い見識を有しており、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断いたしました。
取締役副社長執行役員 浅井 哲	㈱りそな銀行にて代表取締役副社長等を歴任し、現在は当社取締役副社長執行役員に就いております。その豊富な経営経験と高い見識により、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断いたしました。
取締役執行役員 高松 英之	㈱高松フード・クリエイティブ代表取締役社長、高松エステート㈱代表取締役副社長執行役員等を歴任し、豊富な経営経験と高い見識を有しております。現在は当社取締役執行役員グループ経営企画室長として、グループ経営基盤の強化に取り組んでおり、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断いたしました。

取締役	取締役	取締役	取締役	常勤監査役	監査役	監査役	監査役
社外・独立		社外・独立	社外・独立		社外・独立	社外・独立	社外・独立
中原 秀人	辻井 靖	石橋 伸子	濱島 健爾	角田 稔	茶谷 健	津野 友邦	千地 耕造
12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	—	12/12回 (100%)	—	12/12回 (100%)	—
—	—	—	—	12/12回 (100%)	—	12/12回 (100%)	—
●	●		●				
	●		●				
		●					
	●						
●			●				

社外取締役 青山 繁弘	サントリー㈱取締役副社長、サントリーホールディングス㈱代表取締役副社長、同社代表取締役副会長等を歴任し、経営者として豊富な経験と高い見識を有しております。当社との間に特別な利害関係のない独立した立場から貴重な意見をいただいております。当社報酬委員会の委員長および指名委員会の委員も務めていただいております。今後とも経営全般に忌憚のない助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できるものと判断いたしました。
社外取締役 中原 秀人	三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員等を歴任し、経営者として豊富な経験と高い見識を有しております。当社との間に特別な利害関係のない独立した立場から貴重な意見をいただいております。また、海外経験も豊富であり、海外事業推進に対しても適切な助言をいただいております。今後とも経営全般に忌憚のない助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できるものと判断いたしました。
取締役 辻井 靖	青木あすなる建設㈱専務執行役員土木事業本部統括本部長兼東京土木本店長等を歴任し、現在は当社グループの中核会社である青木あすなる建設㈱代表取締役社長に就いております。建設業界における豊富な経営経験と高い見識を有しており、当社グループの事業戦略推進に係る意思決定等に適切な意見をいただくことで企業価値の持続的向上のために貢献を果たせるものと判断いたしました。
社外取締役 石橋 伸子	弁護士として豊富な専門知識と高い見識を有しており、当社報酬委員会および指名委員会の委員も務めていただいております。今後とも法律の専門家として、当社との間に特別な利害関係のない独立した立場から忌憚のない助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できるものと判断いたしました。
社外取締役 濱島 健爾	産業機械等を扱うメーカーの経営者として、経営基盤の強化、グローバル化、新規事業領域への展開等の豊富な経験と、海外現地法人において、長年にわたりM&Aやグループ企業再編に携わるなど海外事業に関する見識を有しております。当社との間に特別な利害関係のない独立した立場から忌憚のない助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できるものと判断いたしました。

社外取締役メッセージ



社外取締役の役割・責務を果たし、女性活躍の推進をはじめとする喫緊の企業課題を解決するため、積極的に提言してまいります。

社外取締役 **石橋伸子**

1985年九州大学法学部卒業後、司法試験に合格。1989年に弁護士登録し、1995年井口・石橋法律事務所(現・弁護士法人神戸シティ法律事務所)開設。2019年より株式会社高松コンストラクショングループ社外監査役、2022年より独立社外取締役を務める。

客観的な視点から捉えた当社グループの強み

賃貸マンション・ビル・工場、高齢者施設の建設に、ダム・トンネル・橋梁・港湾などの土木工事、木造戸建住宅・木造集合住宅の建築、悠久の歴史を誇る社寺建築、さらに大規模修繕やリノベーション、ビル・マンション管理など、さまざまな領域を得意とする企業19社が集結して建設業の専門企業集団を成していることこそ、当社グループの最大の強みであると考えております。積極的なM&A戦略が功を奏し、ここまで多様な企業グループを形成できました。今後、グループ内の企業間でシナジー効果がより発揮されるようになれば、それぞれの事業の飛躍的な発展が実現されます。

社外取締役の立場から提言するガバナンス上の課題

当社グループは創業者一族が中心となってマネジメントを担っているファミリー企業です。その一方で、東

京証券取引所プライム市場の上場企業でもあります。今、プライム市場の上場企業に対しては、企業価値向上のため、金融庁と東証が策定したコーポレートガバナンス・コード(上場企業の企業統治指針)により、ガバナンス改革が強く求められています。ファミリー企業の形態を保ちながらも、社会的な要請に真摯に応え、両者のバランスをはかっていくことが当社グループにおけるガバナンス上の重要課題であると思います。

この点、プライム市場の上場企業としては、取締役の人数がやや多すぎるのではないかと指摘する社外取締役もいらっしゃいます。人数の問題に加えて、各々の取締役におけるスキル構成のバランス面も再考していくことによって、プライム市場の上場企業に対する要請に応えていく必要があります。取締役会はジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性と適正規模を両立させる形で構成されることが求められています。私が社外取締役に加わったのも、多様性への要請に応えることが目的のひとつでしょう。

2023年の時点において、いまだに女性役員が存在しない企業は、プライム市場全体の約1割に達していません。日本は世界的に見ても政治・経済の面で女性活躍が

非常に遅れており、2023年に世界経済フォーラムが発表したジェンダーギャップ指数は146カ国中125位だったうえ、年々国別順位は低下していったのが実情です。日本では少子高齢化が加速しており、そういった意味でも女性活躍の推進は企業における喫緊の課題です。

当社グループにおきましても、内部から女性役員を誕生させていく必要があります。それを実現するためには女性管理職を増やすことが大前提となってきます。女性管理職を積極的に登用し、近い将来の役員候補を育成していくことが重要です。

昔から建築・土木は男性が多数を占める業界でしたが、女性が活躍できる環境を整備するという時代の要請は他の業種と同様に、当社グループも推進すべきことであると捉えています。人事面の改革には時間を要するだけに、率先して取り組んでいく必要があります。先日、グループ全体で女性活躍推進フォーラムが開催されましたが、こうしたイベントを契機に多様性への取り組みがもっと活発化していくことを期待しています。

ESG経営の現状と、特に注力すべき課題

ESG経営において掲げられる3つのテーマのうち、G(企業統治)に関する現状と今後に向けた課題については先述したとおりです。S(社会)につきましても、まずは女性活躍の推進を中心とした多様性の取り組みを率先すべきだと考えています。残るE(環境)では気候変動・地球温暖化に対する取り組みが喫緊の課題となりますが、各国政府や個々の企業の対応は到底十分なものとは言えないのが現状でしょう。

当社グループもその例外ではなく、この地球規模の大きな課題を事業の中に組み込んでいくという発想が



求められていると思います。事業としてさらに取り組むことによって、環境課題の解決が当社グループの成長にもつながっていくことを期待しています。

取締役会の現状と社外取締役が果たすべき役割

取締役会の開催に先立ち、経営陣から議案に関する説明がありますし、議長は広く活発な議論がおこなわれることを意識した議事進行を実践しています。また、それぞれのテーマごとに社外取締役から積極的に意見を求めるという姿勢も感じられます。取締役会の実効性についても評価と改善が毎年繰り返されています。

私たち社外取締役は、少数株主の利益を保護する役割・責務を負っています。特に当社グループはファミリー企業であることから、社外取締役がその責務についてしっかりと認識することが重要であると考えています。また、これまでグループの拡大に取り組んだ当社グループがさらなる企業価値の向上を果たすためには、ビジネスモデルや事業ポートフォリオの再構築、社内の構造改革を迅速に進めていかなければなりません。そのような抜本的な見直しは、外部の人間でしがらみのない社外取締役が積極的に関わっていくべきものだと捉えています。こうした社外取締役の役割・責務について、経営陣との間でコンセンサスが得られたうえで、取締役会で今まで以上に活発な議論が交わされることが望まれます。

高松グループのこれからの期待すること

創業会社であり、グループにおける中核会社でもある高松建設において、コンプライアンスをテーマとしたボトムアップ活動が開始され、一定の効果が出始めていることは意義深いと思います。具体的な成果が確認されたことが好循環をもたらす、ボトムアップ活動がグループ全体に広がり、エンゲージメントの向上がはかれることを期待しています。

2021年から現職にある高松浩孝代表取締役社長は、これらの課題に真摯に取り組んでいくことのできる次世代のリーダーです。グループ各社のトップとともに、存分にリーダーシップを発揮し当社グループの成長をけん引していただきたいと思います。

11年サマリー

	(単位)	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
受注高	(百万円)	193,833	225,667	237,762	256,488	254,857	305,257	296,746	256,453	312,889	337,680	325,914
売上高	(百万円)	177,743	189,212	208,883	214,130	245,107	249,720	282,366	283,080	263,907	282,495	312,680
(建築事業)	(百万円)	81,125	87,331	98,279	109,853	117,347	115,114	151,002	140,537	125,136	136,774	150,403
(土木事業)	(百万円)	87,439	91,821	97,211	92,106	108,770	108,355	104,299	111,826	98,826	94,902	99,559
(不動産事業)	(百万円)	9,178	10,059	13,392	12,171	18,989	26,250	27,065	30,717	39,944	50,818	62,716
営業利益	(百万円)	6,509	7,155	10,410	12,935	13,630	12,441	14,720	12,198	11,225	12,038	11,651
営業利益率	(%)	3.7	3.8	5.0	6.0	5.6	5.0	5.2	4.3	4.3	4.3	3.7
経常利益	(百万円)	6,684	7,212	10,468	12,932	13,702	12,425	14,355	12,112	11,490	11,768	11,310
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,154	6,343	5,799	6,596	7,957	7,022	8,698	7,467	6,727	7,534	9,165
純資産額	(百万円)	94,148	99,131	104,592	110,555	113,992	118,126	110,139	115,756	121,471	127,759	134,069
総資産額	(百万円)	154,629	162,158	165,274	180,927	184,914	190,590	211,431	220,831	236,719	233,963	245,149
1株当たり純資産	(円)	2,220.53	2,397.37	2,528.74	2,673.89	2,861.26	2,987.44	3,162.22	3,323.38	3,487.60	3,668.25	3,849.26
1株当たり当期純利益	(円)	170.87	176.13	161.01	183.13	223.39	201.70	249.83	214.48	193.22	216.38	263.25
自己資本比率	(%)	51.7	53.3	55.1	53.2	53.9	54.6	52.1	52.4	51.3	54.6	54.7
総資産経常利益率(ROA)	(%)	4.5	4.6	6.4	7.5	7.5	6.6	7.1	5.6	5.0	5.0	4.7
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	7.9	7.6	6.5	7.0	8.1	6.9	8.1	6.6	5.7	6.0	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,994	3,823	2,676	8,061	5,146	4,160	21,791	△4,116	2,513	△6,281	△10,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△884	280	△658	△1,388	△7,850	△5,371	△11,988	△7,298	△6,547	△5,351	△2,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,139	△1,185	△1,338	△1,718	△6,121	△5,402	△65	12,336	△1,179	△19,556	3,244
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	68,843	71,762	72,442	77,396	68,571	62,074	71,730	72,625	67,407	36,047	26,785
1株当たり年間配当金	(円)	25.00	27.00	34.00	43.00	56.00	60.00	63.00	63.00	63.00	70.00	82.00
配当性向	(%)	14.6	15.3	21.1	23.5	25.1	29.7	25.2	29.4	32.6	32.4	31.1

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,047	26,785
受取手形・完成工事未収入金等	91,742	97,248
販売用不動産	23,404	28,005
未成工事支出金	1,429	1,573
不動産事業支出金	11,415	18,209
未収入金	2,544	4,972
その他	2,228	2,911
貸倒引当金	△102	△100
流動資産合計	168,709	179,605
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,521	15,702
機械・運搬具および工具器具備品(純額)	1,627	2,353
船舶(純額)	1,075	988
土地	27,720	27,733
リース資産(純額)	69	88
建設仮勘定	10,566	13
有形固定資産合計	47,580	46,880
無形固定資産		
のれん	845	676
その他	887	933
無形固定資産合計	1,732	1,610
投資その他の資産		
投資有価証券	8,976	7,982
繰延税金資産	4,554	6,628
その他	2,665	2,640
貸倒引当金	△253	△198
投資その他の資産合計	15,941	17,053
固定資産合計	65,254	65,543
資産合計	233,963	245,149
負債の部		
流動負債		
工事未払金	29,271	29,779
短期借入金	-	6,000
未払法人税等	3,074	2,804
未成工事受入金	29,270	28,982
完成工事補償引当金	675	730
賞与引当金	3,995	4,311
その他	10,787	8,828
流動負債合計	77,075	81,436
固定負債		
社債	15,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	231
繰延税金負債	498	505
船舶特別修繕引当金	44	65
退職給付に係る負債	10,838	11,728
その他	2,491	2,110
固定負債合計	29,129	29,642
負債合計	106,204	111,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	121,233	127,822
自己株式	-	△0
株主資本合計	127,030	133,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	615	275
土地再評価差額金	△1,266	△1,242
為替換算調整勘定	881	1,089
退職給付に係る調整累計額	462	282
その他の包括利益累計額合計	692	405
非支配株主持分	36	43
純資産合計	127,759	134,069
負債純資産合計	233,963	245,149

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	231,677	249,963
不動産事業売上高	50,818	62,716
売上高合計	282,495	312,680
売上原価		
完成工事原価	196,955	215,463
不動産事業売上原価	43,517	54,164
売上原価合計	240,472	269,628
売上総利益		
完成工事総利益	34,721	34,499
不動産事業総利益	7,301	8,552
売上総利益合計	42,022	43,052
販売費および一般管理費	29,983	31,400
営業利益	12,038	11,651
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	110	102
受取賃貸料	82	92
為替差益	-	248
その他	328	176
営業外収益合計	524	624
営業外費用		
支払利息	188	189
持分法による投資損失	335	608
支払手数料	82	30
和解金	118	-
その他	68	137
営業外費用合計	794	965
経常利益	11,768	11,310
特別利益		
固定資産売却益	140	5
投資有価証券売却益	294	1,426
関係会社株式売却益	119	-
特別利益合計	554	1,431
特別損失		
固定資産除却損	23	108
減損損失	545	-
事務所移転費用	-	554
退職給付費用	-	194
特別損失合計	568	857
税金等調整前当期純利益	11,755	11,884
法人税、住民税および事業税	4,931	4,663
法人税等調整額	△709	△1,951
法人税等合計	4,221	2,711
当期純利益	7,533	9,173
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,534	9,165

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期純利益	7,533	9,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	△339
土地再評価差額金	-	24
為替換算調整勘定	236	△61
退職給付に係る調整額	261	△179
持分法適用会社に対する持分相当額	584	269
その他の包括利益合計	949	△287
包括利益 (内訳)	8,482	8,886
親会社株主に係る包括利益	8,483	8,878
非支配株主に係る包括利益	△0	7

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,755	11,884
減価償却費	1,381	1,973
減損損失	545	-
のれん償却額	246	169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△57
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△27	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	227	316
未払役員退職金の増減額(△は減少)	△0	△300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	602	810
船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△26	21
受取利息および受取配当金	△113	△106
支払利息	188	189
持分法による投資損益(△は益)	335	608
為替差損益(△は益)	40	△248
受取保険金	△111	△10
損害賠償金	1	71
和解金	118	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△294	△1,426
関係会社株式売却損益(△は益)	△119	-
事務所移転費用	-	554
売上債権の増減額(△は増加)	△11,988	△5,505
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,423	△11,538
仕入債務の増減額(△は減少)	752	508
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,318	△288
未収入金の増減額(△は増加)	1,068	△2,004
未払又は未収消費税等の増減額	△1,922	944
預り金の増減額(△は減少)	2,522	△1,581
その他	△495	505
小計	△2,365	△4,455
利息および配当金の受取額	285	259
利息の支払額	△187	△190
法人税等の支払額	△4,025	△5,501
法人税等の還付額	20	13
保険金の受取額	111	10
損害賠償金の支払額	△1	△71
和解金の支払額	△118	-
事務所移転費用の支払額	-	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,281	△10,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,969	△3,163
無形固定資産の取得による支出	△189	△271
固定資産の除却による支出	△4	△64
投資有価証券の取得による支出	△126	△881
投資有価証券の売却による収入	742	2,306
定期預金の払戻による収入	492	-
連結の範囲の変更をとまなう子会社株式の売却による収入	446	-
その他	258	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,351	△2,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,200	6,000
リース債務の返済による支出	△163	△181
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△2,192	△2,573
非支配株主への配当金の支払額	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,556	3,244
現金および現金同等物に係る換算差額	△170	37
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△31,360	△9,261
現金および現金同等物の期首残高	67,407	36,047
現金および現金同等物の期末残高	36,047	26,785

会社概要・株式情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号 株式会社高松コンストラクシヨングループ

創業 1917年10月

会社設立 1965年6月

資本金 50億円

従業員数 4,892名(連結)

代表者 代表取締役社長 高松 浩孝

主要拠点

本社 〒532-0025 大阪市淀川区新北野1-2-3

TEL. 06(6303)8101

東京本社 〒108-0014 東京都港区芝4-8-2

TEL. 03(3455)8108

国内グループ会社 (2024年6月19日現在)

- 高松建設株式会社
- 高松テクノサービス株式会社
- 高松エステート株式会社
- 株式会社住之江工芸
- 株式会社金剛組
- 株式会社中村社寺
- タカマツビルド株式会社
- 大昭工業株式会社
- 青木あすなる建設株式会社
- 株式会社島田組
- みらい建設工業株式会社
- 青木マリーン株式会社
- 株式会社エムズ
- 東興ジオテック株式会社
- タカマツハウス株式会社
- 株式会社ミブコーポレーション
- タカマツハウス関西株式会社

海外グループ会社

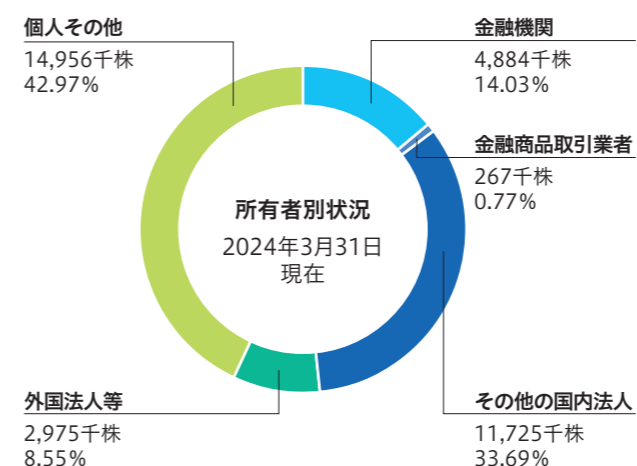
- Takamatsu Construction Group USA, Inc.

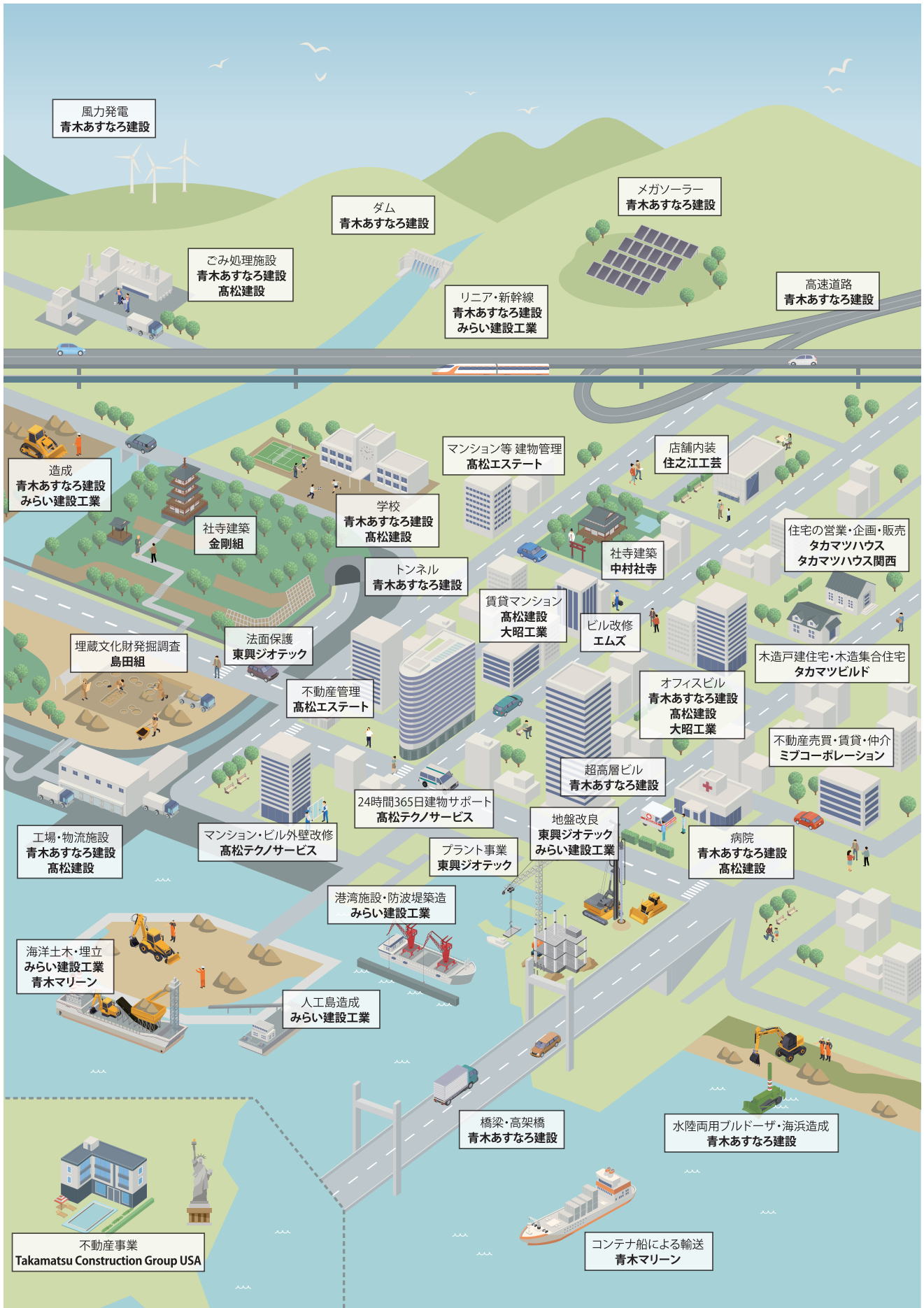
株式情報 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	52,800,000株
発行済株式の総数	34,818,578株
株主数	29,862名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)三孝社	4,800	13.8
高松孝之	3,960	11.4
(合)孝英社	2,700	7.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,465	7.1
高松孝育	2,112	6.1
(合)孝兄社	1,780	5.1
(株)孝	1,226	3.5
(株)りそな銀行	810	2.3
(株)みずほ銀行	618	1.8
高松コンストラクシヨングループ社員持株会	551	1.6





高松コンストラクショングループ

本社 〒532-0025 大阪市淀川区新北野1-2-3 TEL. 06(6303)8101
 東京本社 〒108-0014 東京都港区芝4-8-2 TEL. 03(3455)8108

